

第 81 期

有価証券報告書

自 2018年1月1日
至 2018年12月31日

HORIBA

株式会社堀場製作所

E01901

1. 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. 事業等のリスク	14
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
① ストックオプション制度の内容	24
② ライツプランの内容	24
③ その他の新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113
〔監査報告書〕	
〔内部統制報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月25日
【事業年度】	第81期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313－8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼東京支店長 大川 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206－4711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼東京支店長 大川 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	153,065	171,916	170,093	195,399	210,570
経常利益 (百万円)	16,454	19,639	18,279	26,608	28,316
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,589	13,282	12,962	16,281	22,313
包括利益 (百万円)	12,511	10,102	8,826	21,589	16,364
純資産額 (百万円)	124,314	127,243	133,191	150,866	162,018
総資産額 (百万円)	207,335	232,121	239,657	265,920	278,136
1株当たり純資産額 (円)	2,928.82	3,011.71	3,148.70	3,565.00	3,826.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	250.28	315.23	307.74	386.30	529.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	249.28	313.81	306.38	384.67	526.98
自己資本比率 (%)	59.77	54.62	55.35	56.51	58.02
自己資本利益率 (%)	8.89	10.74	9.99	11.51	14.32
株価収益率 (倍)	16.04	15.36	17.58	17.58	8.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,455	14,770	15,871	28,287	19,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,875	△30,642	△10,427	△13,167	△11,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△273	12,843	△451	△9,044	△3,240
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,109	47,859	51,940	58,333	62,837
従業員数 (人)	5,965	6,831	7,149	7,399	7,943

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、第79期連結会計年度より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更したため、第78期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。なお、第77期連結会計年度以前に係る累積的影響額については、第78期連結会計年度の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	56,116	60,787	59,087	62,869	63,702
経常利益 (百万円)	9,625	10,843	9,251	10,300	13,507
当期純利益 (百万円)	7,355	8,559	7,667	9,092	12,059
資本金 (百万円)	12,011	12,011	12,011	12,011	12,011
発行済株式総数 (千株)	42,532	42,532	42,532	42,532	42,532
純資産額 (百万円)	85,092	87,880	92,896	99,586	104,657
総資産額 (百万円)	124,965	146,978	154,157	169,101	172,534
1株当たり純資産額 (円)	2,001.85	2,076.60	2,193.95	2,350.70	2,468.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	67.00 (25.00)	70.00 (28.00)	85.00 (30.00)	116.00 (40.00)	145.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	173.84	203.13	182.03	215.72	286.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	173.15	202.22	181.23	214.81	284.81
自己資本比率 (%)	67.78	59.47	59.96	58.60	60.34
自己資本利益率 (%)	8.91	10.09	8.53	9.50	11.87
株価収益率 (倍)	23.10	23.11	29.72	31.48	15.69
配当性向 (%)	38.54	35.15	46.70	53.78	50.70
従業員数 (人)	1,457	1,491	1,575	1,574	1,656

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、第79期事業年度より契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更したため、第78期事業年度の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。なお、第77期事業年度以前に係る累積的影響額については、第78期事業年度の期首の純資産額に反映させております。

2 【沿革】

当社は、1949年5月21日に日本蘭製品株式会社の商号をもって資本金100万円、一般蘭製品の製造販売を目的とし、京都市左京区に設立されましたが、1963年6月営業を休止しました。

その後、京都市南区吉祥院宮の東町2番地、株式会社堀場製作所（1953年1月26日設立）の株式額面変更（1株の額面金額500円を50円に変更）のため、1970年3月20日に同社を吸収合併することになり、合併に先立って、当社はその商号を株式会社堀場製作所に変更しました。

当社は合併の時まで営業を休止しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社堀場製作所でありますので、この書類作成にあたり、別に定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

（当社は、創業者 堀場雅夫が1945年10月創設した「堀場無線研究所」をその前身として、1953年1月に設立された分析計の専門メーカーであります。）

1953年1月	資本金100万円で株式会社堀場製作所を設立し、本社を京都市中京区に置く。
1957年11月	吉祥院工場（現本社工場、京都市南区）を開設。
1959年11月	株式会社日立製作所と業務及び技術提携。
1965年9月	本社を京都市南区（現所在地）に移転。
1965年11月	自動車排ガス測定装置販売開始。
1970年3月	株式額面を50円に変更するために、株式会社堀場製作所（旧日本蘭製品株式会社）と合併。
1971年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式を上場。
1971年9月	日製産業株式会社と販売提携。
1972年7月	欧州事務所（ドイツ）を発展的に閉鎖し、現地法人ホリバGmbH（現 ホリバ・ヨーロッパ社）（ドイツ）を設立。
1973年4月	アメリカに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）を設立。
1974年3月	東京支店（東京都千代田区）を開設。
1974年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1977年10月	イギリスに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）を設立。
1982年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
1984年9月	結晶工場（京都市南区）を新設し、光学結晶の量産体制を確立。
1987年4月	東京セールスオフィスを開設し、東京支店の営業機能を移管。
1988年4月	大阪、名古屋に各セールスオフィスを開設。
1988年12月	韓国に現地法人ホリバ・コリア社（韓国）を設立。
1994年8月	東京支店、東京セールスオフィスを集約移転。
1996年2月	中国に北京事務所を開設。
1996年6月	フランスのABX社（現 ホリバABX社）（フランス）を買収。
1997年6月	シンガポールにホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）を設立。
1997年9月	フランスのインスツルメンツ社（現 ホリバ・フランス社）（フランス）を買収。
1998年8月	愛宕物産株式会社（株式会社堀場ジョバンイボン）を買収。
2000年3月	株式会社堀場テクノサービスを設立。
2000年6月	株式会社バイオ・アプライド・システムズ（株式会社ホリバ・バイオテクノロジー）を設立。
2002年8月	厚利巴儀器（上海）有限公司（現 堀場儀器（上海）有限公司）（中国）を設立。
2003年3月	株式会社堀場ジョバンイボン社を統合。
2003年8月	ABXインターナショナル社（現 ホリバABX社）（フランス）が、BioPep社（フランス）を買収。
2003年8月	ジョバンイボン社（現 ホリバ・インスツルメンツ社）（アメリカ）が、ジョバンイボンIBH社（現 ホリバ・ジョバンイボンIBH社）（イギリス）を買収。
2004年8月	厚利巴貿易（上海）有限公司（現 堀場（中国）貿易有限公司）（中国）を設立。
2005年9月	ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）が、Schenck Pegasus GmbH（ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社）（ドイツ）を買収。 ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）が、Schenck Pegasus Corporation（ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社）（アメリカ）を買収。 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が、ホリバTCA社（ブラジル）に出資。 Schenck Korea Ltd.（ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社）（韓国）を買収。 シェンク東京衡機株式会社を買収。
2006年3月	SRH Systems Ltd.（現 ホリバ・テストオートメーション社）（イギリス）を買収。
2006年5月	シェンク東京衡機株式会社を統合。

2006年 6 月	株式会社ホリバ・バイオテクノロジーを統合。
2006年 9 月	ホリバ・インド社（インド）を設立。
2006年11月	ホリバ・コリア社（韓国）が、韓国ホリバ社（韓国）を買収。
2008年 1 月	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（アメリカ）を統合。
2008年 1 月	ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）が、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（ドイツ）を統合。
2008年 4 月	ホリバ・コリア社（韓国）が、韓国ホリバ社（韓国）を統合。
2008年12月	ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）を設立。
2009年 1 月	ホリバABX社（フランス）が、BioPep社（フランス）を統合。 ホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）が、Ad Lab社（アメリカ）を統合。
2009年 4 月	ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が、ジェノプティクス社（フランス）を買収。
2009年 5 月	びわこ工場（滋賀県大津市）を新設し、大型製品の量産体制を確立。
2009年 6 月	ホリバABXインターナショナル社（フランス）及びホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社（フランス）の株式の100%並びにホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の株式の25%を、ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）へ現物出資。
2009年 7 月	ホリバABX社（フランス）が、ホリバABXインターナショナル社（フランス）を統合。 ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）が、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社（フランス）を統合。
2009年12月	株式会社アセックを清算。
2011年 1 月	北京ホリバメトロン社（中国）を設立。
2011年 8 月	ホリバ・台湾社（台湾）を設立。
2011年12月	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が、ホリバ／エステック社（アメリカ）、ホリバABX社（アメリカ）及びホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）を統合。
2012年 1 月	株式会社ホリバアイテックを統合。
2013年 3 月	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が、Cameron International Corporation社（アメリカ）よりエチレン精製などのプロセスにおける計測設備の事業部門を買収。
2013年 7 月	ホリバ・インドネシア社（インドネシア）を設立。
2014年 2 月	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が、Photon Technology International社（アメリカ）より蛍光分光分析事業を買収。
2015年 7 月	HRA International Ltd.（現 ホリバMIRA社）（イギリス）が、MIRA Ltd.（イギリス）より自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験事業を買収。
2016年 5 月	びわこ工場（滋賀県大津市）を増設し、ガス計測部門の生産・開発設備を増強。
2016年12月	ホリバ・UKファイナンス社（イギリス）を設立。
2017年 1 月	株式会社堀場アドバンスドテクノが、当社より水質・液体分析機器事業を承継。
2017年 1 月	ホリバ・アメリカス・ホールディング社（アメリカ）を設立。
2017年 1 月	ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が、ホリバ・フランス社（フランス）とホリバ・フランス・ホールディング社（フランス）を吸収合併し、ホリバ・フランス社（フランス）と社名を変更。
2017年12月	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が、ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）を統合。
2018年 9 月	ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）がFuelCon社（現 ホリバ・フューエルコン社）（ドイツ）を買収。
2018年10月	堀場科技（蘇州）有限公司（中国）を設立。
2018年12月	ローム社より微量血液検査システム事業を買収。

3【事業の内容】

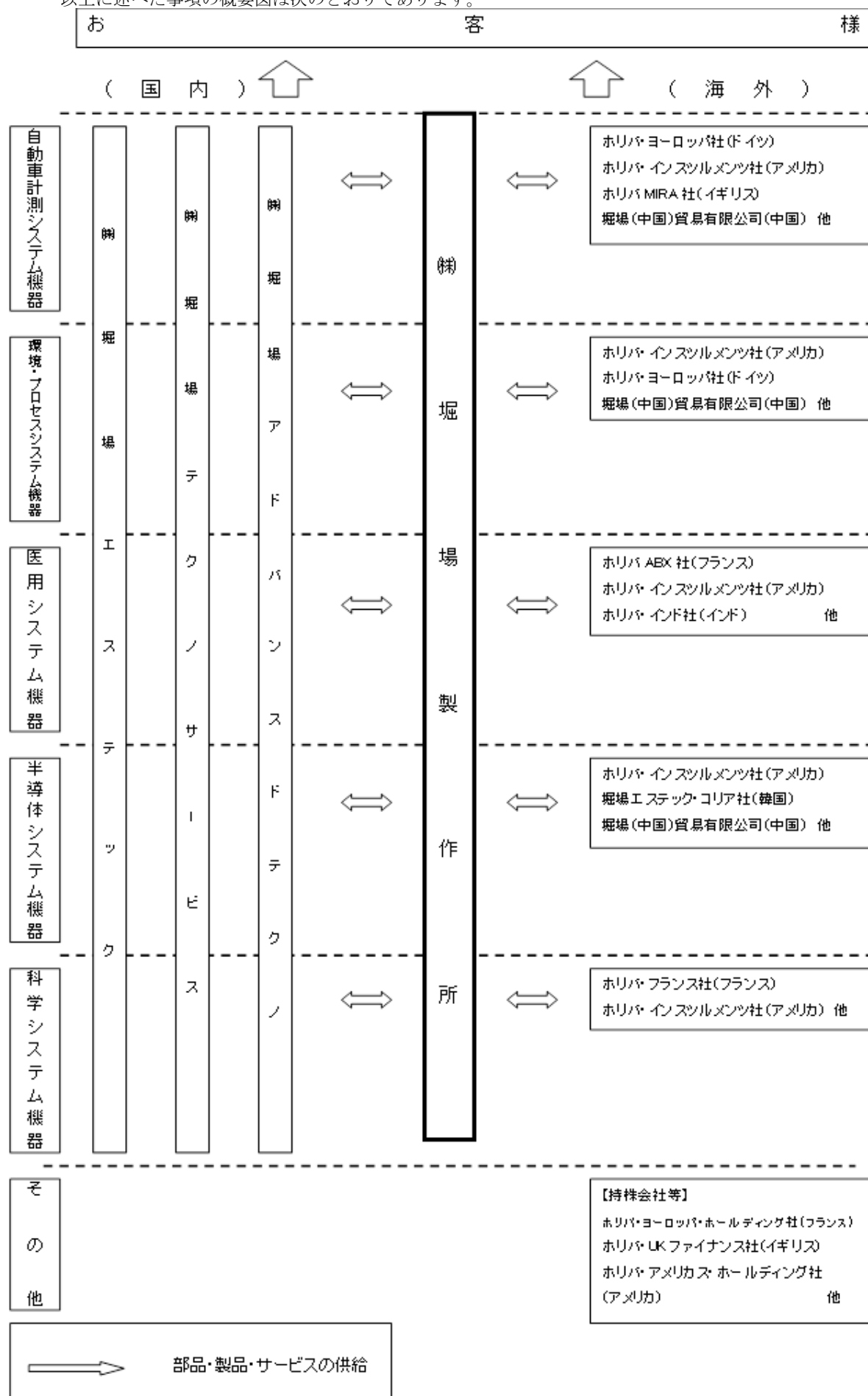
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2018年12月31日現在、当社（株式会社堀場製作所）及び連結子会社48社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、測定機器の製造、販売及びサービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次表の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・サービス	主要な会社
自動車計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、燃料電池試験装置、バッテリー試験装置、運行管理システム、車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング、研究開発棟リース	当社 株式会社堀場テクノサービス ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ） ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ） ホリバMIRA社（イギリス） 堀場（中国）貿易有限公司（中国）
環境・プロセスシステム機器	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器、プロセス計測設備	当社 株式会社堀場アドバンスドテクノ 株式会社堀場テクノサービス ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ） ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ） 堀場（中国）貿易有限公司（中国）
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置	当社 株式会社堀場テクノサービス ホリバABX社（フランス） ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ） ホリバ・インド社（インド）
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置	株式会社堀場エステック 株式会社堀場アドバンスドテクノ ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ） 堀場エステック・コリア社（韓国） 堀場（中国）貿易有限公司（中国）
科学システム機器	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、金属分析装置、ラマン分光分析装置、蛍光分光分析装置、分光器、グレーティング(回折格子)	当社 株式会社堀場アドバンスドテクノ 株式会社堀場テクノサービス ホリバ・フランス社（フランス） ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員		
(連結子会社)								
ホリバ・アメリカス・ホールディング社 (アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	90,364千US\$	グループ会社のファイナンス及び資金管理	直接100.0%	あり	あり	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	10,364千US\$	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注1)	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・カナダ社 (カナダ)	カナダ オンタリオ州	3,914千CAN\$	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注2)	なし	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・ブラジル・ホールディング社 (ブラジル)	ブラジル サンパウロ州	97,496千BRL	ホールディングカンパニー	間接100.0% (注2)	あり	あり	なし	なし
ホリバ・USホールディング社 (アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	0千US\$	ホールディングカンパニー	間接100.0% (注3)	なし	あり	なし	なし
ホリバ・ブラジル社 (ブラジル)	ブラジル サンパウロ州	86,647千BRL	測定機器の製造、販売、サービス	間接100.0% (注4)	あり	あり	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボンIBH社 (イギリス)	英国 グラスゴー市	17千£	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注2)	なし	あり	なし	なし
ホリバTCA社 (ブラジル)	ブラジル サンパウロ州	44,438千BRL	自動車計測測定装置の開発、製造、販売、サービス	間接 93.0% (注5)	あり	あり	なし	なし
ホリバMIRA社 (イギリス)	英国 ナニートン市	50,000千£	車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング	直接100.0%	あり	あり	なし	なし
MIRAテクノロジーパーク社 (イギリス)	英国 ナニートン市	0千£	研究開発棟リース	間接100.0% (注6)	なし	あり	なし	なし
MIRAインターナショナル社 (イギリス)	英国 ナニートン市	0千£	ホールディングカンパニー	間接100.0% (注6)	なし	なし	なし	なし
MIRAサービス社 (イギリス)	英国 ナニートン市	0千£	車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング	間接100.0% (注6)	なし	あり	なし	なし
ホリバMIRAサーティフィケーション社 (イギリス)	英国 ナニートン市	0千£	国際規格等の認証	間接100.0% (注7)	なし	なし	なし	なし
MIRAランド社 (イギリス)	英国 ナニートン市	0千£	研究開発棟リース	間接100.0% (注8)	なし	あり	なし	なし
MIRAアメリカ社 (アメリカ)	米国 ミシガン州 ブルームフィールド・ヒルズ市	3千US\$	車両開発エンジニアリング	間接100.0% (注9)	なし	あり	なし	なし
MIRA(上海)有限公司 (中国)	中国 上海市	360千£	車両開発エンジニアリング	間接100.0% (注10)	なし	なし	なし	なし
MIRAモーリシャス社 (モーリシャス)	モーリシャス	0千US\$	ホールディングカンパニー	間接100.0% (注10)	なし	なし	なし	なし
MIRAブラジル社 (ブラジル)	ブラジル サンパウロ州	1,440千BRL	車両開発エンジニアリング	間接100.0% (注11)	なし	なし	なし	なし
ホリバMIRASペイン社 (スペイン)	スペイン バレ市	3千EUR	車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング	間接100.0% (注6)	なし	あり	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社 (フランス)	仏国 パレゾー市	93,128千EUR	ホールディングカンパニー	直接100.0%	あり	あり	なし	なし

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員		
ホリバ・UK社 (イギリス)	英国 ノーザンブトン市	11,012千£	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注12)	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・UKファイナンス社 (イギリス)	英国 ノーザンブトン市	50,000千£	グループ会社のファイナンス及び資金管理	直接100.0%	あり	あり	なし	なし
ホリバ・ロシア社 (ロシア)	ロシア モスクワ市	10千RUB	測定機器・ソフトウェアの開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注13)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	独国 オーバーウルゼル市	8,802千EUR	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注14)	あり	あり	なし	本社工場用土地・建物・ソフトウェア賃貸
ホリバ・フューエルコン社 (ドイツ)	独国 マクデブルク市	52千EUR	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注15)	なし	あり	なし	なし
ホリバ社 (オーストリア)	オーストリア トゥールン市	363千EUR	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注15)	なし	あり	なし	なし
ホリバABX社 (フランス)	仏国 モンペリエ市	23,859千EUR	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注12)	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバABX社 (ポーランド)	ポーランド ワルシャワ市	7,800千PLN	測定機器の販売、サービス	間接100.0% (注16)	なし	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・フランス社 (フランス)	仏国 ロンジュモ市	7,075千EUR	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接100.0% (注12)	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・ジョバンイボン社 (ドイツ)	独国 ベンスハイム市	1,201千EUR	測定機器の販売、サービス	間接100.0% (注17)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・イタリア社 (イタリア)	イタリア ローマ市	115千EUR	測定機器の販売、サービス	間接100.0% (注17)	なし	あり	なし	なし
ホリバ・テストオートメーション社 (イギリス)	英国 ウースター市	4,500千£	エンジン研究・開発用自動化ソフトウェアの開発、販売	直接100.0%	なし	あり	あり	なし
ホリバ・インド社 (インド)	インド ニューデリー市	698百万INR	測定機器の製造、販売、サービス	間接100.0% (注18)	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・インスツルメンツ社 (シンガポール)	シンガポール	11,535千S\$	測定機器の販売、サービス	直接100.0%	なし	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・インドネシア社 (インドネシア)	インドネシア タンゲラン市	1,800千US\$	測定機器の販売、サービス	間接100.0% (注19)	なし	あり	なし	なし
ホリバ・タイ・ホールディング社(タイ)	タイ バンコク市	100千BAHT	ホールディングカンパニー	間接 90.6% (注20)	なし	あり	なし	なし
ホリバ・タイ社 (タイ)	タイ バンコク市	20,000千BAHT	測定機器の販売、サービス	間接 95.2% (注21)	なし	あり	なし	ソフトウェア賃貸
ホリバ・ベトナム社 (ベトナム)	ベトナム ハノイ市	21,000百万VND	測定機器の販売、サービス	間接100.0% (注22)	なし	あり	なし	なし
ホリバ・コリア社 (韓国)	韓国 安養市	5,342百万KRW	測定機器の製造、開発、販売、サービス	直接100.0%	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
堀場エステック・コリア社 (韓国)	韓国 龍仁市	330百万KRW	測定機器の製造、開発、販売、サービス	間接100.0% (注23)	なし	あり	なし	ソフトウェア賃貸
堀場儀器 (上海) 有限公司 (中国)	中国 上海市	300百万円	測定機器の開発、製造、サービス	直接100.0%	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
堀場 (中国) 貿易有限公司 (中国)	中国 上海市	11,800千US\$	測定機器の販売、サービス	直接100.0%	あり	あり	なし	ソフトウェア賃貸
堀場科技 (蘇州) 有限公司 (中国)	中国 太倉市	3,000千US\$	測定機器の製造	直接100.0%	あり	あり	なし	なし

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員		
北京ホリバメトロン社（中国）	中国 北京市	500百万円	測定機器の開発、製造、販売、サービス	間接 80.0% (注24)	なし	あり	なし	なし
ホリバ・台湾社（台湾）	台湾 竹北市	100百万NT\$	測定機器の製造、販売、サービス	間接100.0% (注23)	なし	あり	なし	なし
株式会社堀場エステック	京都市南区	1,478百万円	測定機器の開発、製造、販売、サービス	直接100.0%	あり	あり	なし	事務所工場用建物・ソフトウェア賃貸借
株式会社堀場アドバンステクノ	京都市南区	250百万円	測定機器の開発、製造、販売、サービス	直接100.0%	なし	あり	なし	事務所用建物・ソフトウェア賃貸借
株式会社堀場テクノサービス	京都市南区	250百万円	測定機器の販売、サービス	直接100.0%	なし	あり	なし	事務所用建物・ソフトウェア賃貸借
（持分法適用関連会社） MIRAカエプロ社（インド）	インド プネ市	0百万INR	車両開発エンジニアリング	間接 50.0% (注26)	なし	なし	なし	なし

- (注) 1. ホリバ・アメリカス・ホールディング社（アメリカ）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
2. ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
3. ホリバ・ブラジル・ホールディング社（ブラジル）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
4. ホリバ・ブラジル・ホールディング社（ブラジル）（所有割合99.9%）及びホリバ・USホールディング社（アメリカ）（所有割合0.1%）による間接所有であります。
5. ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）（所有割合93.0%）による間接所有であります。
6. ホリバMIRA社（イギリス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
7. MIRAテクノロジーパーク社（イギリス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
8. ホリバMIRAサーティフィケーション社（イギリス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
9. MIRAサービス社（イギリス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
10. MIRAインターナショナル社（イギリス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
11. MIRAインターナショナル社（イギリス）（所有割合99.0%）による間接所有及びMIRAブラジル社（ブラジル）役員（所有割合1.0%）による所有であります。
12. ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
13. ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）（所有割合99.0%）及びホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）（所有割合1.0%）による間接所有であります。
14. 当社（所有割合75.0%）及びホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）（所有割合25.0%）による間接所有であります。
15. ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
16. ホリバABX社（フランス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
17. ホリバ・フランス社（フランス）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
18. 当社（所有割合99.9%）及びホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）（所有割合0.1%）による間接所有であります。
19. 当社（所有割合1.0%）及びホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）（所有割合99.0%）による間接所有であります。
20. ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）（所有割合90.4%）による間接所有及び同社役員（所有割合0.2%）による所有であります。
21. ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）（所有割合49.0%）及びホリバ・タイ・ホールディング社（タイ）（所有割合46.1%）による間接所有及び、ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）役員（所有割合0.1%）による所有であります。
22. ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）（所有割合100.0%）による間接所有であります。
23. 株式会社堀場エステック（所有割合100.0%）による間接所有であります。
24. 株式会社堀場エステック（所有割合80.0%）による間接所有であります。
25. 上記の会社の内、特定子会社はホリバ・アメリカス・ホールディング社（アメリカ）、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、ホリバ・ブラジル・ホールディング社（ブラジル）、ホリバ・ブラジル社（ブラジル）、ホリバTCA社（ブラジル）、ホリバMIRA社（イギリス）、ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）、ホリバ・UK社（イギリス）、ホリバ・UKファイナンス社（イギリス）、ホリバABX社（フランス）、株式会社堀場エステック、株式会社堀場テクノサービスの12社であります。
26. MIRAモーリシャス社（モーリシャス）（所有割合50.0%）による間接所有であります。
27. ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等（百万円）				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ホリバ・インスツルメンツ社 （アメリカ）	44,725	1,871	1,737	11,319	34,201

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車計測システム機器	2,649
環境・プロセスシステム機器	607
医用システム機器	1,186
半導体システム機器	953
科学システム機器	958
全社（共通）	1,590
合計	7,943

- （注） 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,656	40.2	13.6	6,960,734

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車計測システム機器	465
環境・プロセスシステム機器	151
医用システム機器	116
半導体システム機器	24
科学システム機器	132
全社（共通）	768
合計	1,656

- （注） 1. 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

堀場製作所労働組合と称し、2018年12月31日現在における組合員数は1,290人であり、上部団体に加入しておりません。

なお、労使間の関係は労使協調の精神をもって円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（2019年3月25日）現在、入手しうる情報に基づいて判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析・計測機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、連結経営を重視し、世界49社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、2016年2月に5年後の2020年度を目標年度とする中長期経営計画「MLMAP2020（Mid-Long Term Management Plan 2020）」を策定し、連結売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上をめざしております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、環境・プロセスシステム機器、医用システム機器、半導体システム機器、科学システム機器の5つのセグメントで事業展開をしております。各市場において設備投資や研究開発投資の循環サイクルなどの特性があり、それぞれに柔軟に対応する必要があります。5つの異なる市場で各事業部門が強みを発揮できるよう、継続的にバランスよく投資を進めています。事業部門間で「人財」や生産設備等の事業リソースを一時的にシフトすることにより、業績の悪い事業の負担を軽減する柔軟な対応をとるなど、互いに補完しながら持続的に成長できる体制を取っております。

当社グループは、“HORIBA Group is One Company.”の経営方針のもと、地域単位での効率化とマトリックス経営を推進しグループ一体となった経営を行ってきました。また、2014年1月に始動した「HORIBAステンドグラス・プロジェクト」（※）を通じてグループ力をさらに高め、あらゆるお客様に対して分析・計測の真のパートナーとなるべく、“ONE STAGE AHEAD”をスローガンに事業成長と事業範囲の拡大を実現します。

具体的には2020年に向けての中長期経営計画「MLMAP2020」において、以下の施策を実行します。

（※）HORIBAステンドグラス・プロジェクト：「性別・年齢・国籍・障害などを乗り越えて多様な個性・才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」をミッションに掲げたプロジェクト。2014年1月にスタート、2017年1月にステンドグラスプロジェクト推進室を設立し、グローバルにプロジェクトの成長を加速させる。

●重点施策1：当社グループの技術を新分野・新市場にも展開、分析・計測の真のパートナーに

自動車計測と半導体システム機器部門において大きな成長を期待しているほか、新たな投資を伴った戦略的な成長を実現します。

自動車計測システム機器部門では、HORIBA BIWAKO E-HARBORでの生産拡大と収益性向上を進め、グローバルに規制強化が予想される排ガス規制分野での事業拡大を進めます。また、ECT事業を成長させると同時に、ホリバMIRA社が保有するノウハウを生かし、次世代モビリティ分野でも事業拡大を実現します。

半導体システム機器部門では、自動車や医療分野等で使用される半導体の飛躍的増加により、半導体製造分野の市場規模拡大が予想されます。当連結会計年度においては、2017年12月に増設拡張した堀場エステック阿蘇工場が本格稼働し供給体制の強化に努めました。当社は、高精度な製品を安定供給する能力を有しており、半導体分野でのさらなる事業拡大をめざします。

燃料電池に代表される代替燃料関連や、バイオ・ライフサイエンス分野、水に関する分析・計測分野など、新たな可能性のある新分野や新市場において、M&Aや新規投資を積極的に行います。当連結会計年度においては、電動化車両用バッテリーや燃料電池の試験装置の開発に強みを有するFuelCon社（ドイツ）を買収しました。

各事業部門における技術リソースや顧客ネットワークを相互に活用することで戦略的な成長を実現し、各事業部門での計画達成と同時に、次なる事業の柱を創出します。

●重点施策2：Super Dream Teamによる企業成長を加速

これまで当社は、One Companyの経営方針に基づいたバランス経営とマトリックス経営によりグループ一体となった経営を行ってきました。この体制をさらに発展させるため、当社のダイバーシティ推進プロジェクト「HORIBA ステンドグラス・プロジェクト」を通じ、多様な人財によるSuper Dream Teamを実現し、既存ビジネスの変革や新ビジネスの創出を加速します。

●重点施策3：資産効率の向上により、企業価値の最大化を実現

当社グループが保有する資産を有効に活用するため、グループ会社や事業部門がそれぞれに資産効率目標を設定し効率運営を徹底します。2017年より、営業利益と資本コスト（投下資本×社内資本コスト率）を用いた独自の経営指標を導入しました。引き続き資産効率の向上に取り組みます。

また、当社は2015年12月22日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

当社は、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等の様々なステークホルダー（利害関係者）との相互関係に基づき成り立っています。当社は、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野の市場に対して、付加価値の高い製品やサービス、分析技術を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などに貢献することを使命とし、それによって、全てのステークホルダーに対する企業としての社会的責任（社会貢献）を果たすことができると考えています。

また、当社は、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を担保する人財・技術力やそれを支える企業文化といった「見えない資産」を大切に育成し、これらを含む「HORIBAブランド」の価値を高める活動を展開しています。これにより、企業価値向上と様々なステークホルダーとの強い信頼関係の構築をめざします。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社の企業理念及び経営方針にご賛同いただいたうえで、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと考えます。言い換えれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと当社は考えており、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じべきか否かについても、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えています。

一方、わが国の資本市場において、企業価値の源泉となるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益のみを追求していると思われる株式の大量取得行為があり得ると認識しています。当社としては、上述の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることが、このような濫用的な株式の大量取得行為への最善の対応であり、いわゆる買収防衛策の導入は不要と判断しています。

ただ、仮に、このような濫用的な株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主、投資家の皆様に適切にご判断いただくために、当社経営陣はそのような濫用的な提案の内容や条件について十分検討し、その検討結果及び見解を株主、投資家の皆様に提供することが、重要な責務であると考えています。

また、当社では、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、適切な措置を講じます。

そのため、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考え、関連する法令に従い、適切に対応します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（2019年3月25日）現在、入手しうる情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 事業に関するリスク

① 国際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、米州・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っておりますが、これらの海外市場においては、対象市場の経済状況及び製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱などのリスクが伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レート的大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引金額の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与えるため、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきました。今後とも、買収・提携等を行う場合には、業績面・キャッシュ・フロー面への悪影響を回避すべく、十分且つ慎重な検討を重ねてゆく所存であります。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画通りに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク

当社グループの製造拠点は、国内（京都府・滋賀県・熊本県）、欧州（フランス・ドイツ・チェコ）、米州（米国・ブラジル）、アジア（中国・韓国・インド）等に分散して展開しております。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の設備修復等に多額の費用が発生したり、サプライチェーンの被害などから生産、物流に影響が出るなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 契約や取引に関するリスク

当社グループでは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、様々な契約を締結し、これに基づき、信義誠実の原則のもと、事業活動を継続しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って、利害関係者と見解が食い違う場合がないではなく、こうした場合に損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤ その他の事業に関するリスク

上記のほか、情報システムの停止・誤作動、情報セキュリティへの脅威、事業に関する種々の法規制などに関するリスクがあり、それぞれにつき予防措置を講じておりますが、これらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 開発・製造に関するリスク

① 製造物責任によるリスク

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じ、それに伴いリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 新製品開発の遅延リスク

当社グループが活動している分析・計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされております。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られない場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等の様々な知的財産権を保有し、競争上の優位性を有しております。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っておりますが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

④ 原材料価格変動のリスク

当社グループは、仕入価格の変動のリスクを考え、必要に応じ先行手配等を行っておりますが、仕入価格が大きく変動した場合、仕入価格の変動を販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要するため、十分な価格転嫁ができない期間が生じることから、収益性の悪化を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 財務に関するリスク

① 有価証券の減損

当社グループは、事業戦略、取引先との関係強化、地域社会との関係維持などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値を向上させるため株式を保有しています。毎年、取締役会で株式保有に伴う利益と投資額等を総合的に勘案して、その投資可否を判断していく方針ですが、保有株式の時価の下落により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損損失

当社グループが保有する土地・建物等について、時価が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性及び国際税務に関するリスク

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っておりますが、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、適用される各国の移転価格税制などの国際税務リスクについて細心の注意を払っていますが、税務当局との見解の相違により、結果として追加課税が発生する可能性があります。

(4) 各事業のリスクについて

当社グループは、自動車計測システム機器部門、環境・プロセスシステム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門、科学システム機器部門という5つの事業分野で構成されております。当社グループでは、これら5つの事業分野を確立することで、それぞれの事業分野における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっておりますが、個々の事業分野には以下のような業績変動要因があります。

① 自動車計測システム機器部門

自動車計測システム機器部門では、自動車メーカー、自動車部品メーカー及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっております。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ECT事業では事業の性格上、多額の固定資産を所有しております。自動車メーカーの研究開発動向等により、固定資産の稼働率が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 環境・プロセスシステム機器部門

環境・プロセスシステム機器部門では、大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品において官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計測装置が主力製品です。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカーにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっております。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでいますが、半導体の急激な需要変動による半導体製造装置及び半導体メーカー等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 科学システム機器部門

科学システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される理科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発並びに生産向けの設備投資の動向で需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績

当連結会計年度の分析・計測機器業界を振り返りますと、自動車関連では、2017年に欧州、2018年に日本で排ガス新規制が導入されたほか、中国やインドでも今後新規制が導入される予定です。これらに伴う内燃機関制御の複雑化や電動化技術の著しい発展、さらに自動運転といった次世代自動車技術への期待はより一層高まり、国内外の自動車関連メーカーによる設備投資や研究開発投資に積極的な姿勢が見られました。半導体関連では、データセンタの処理量増加やAI、IoTの浸透などにより、メモリーを中心とした半導体需要は大幅に増加しました。その影響を受け、前年に引き続き前半は半導体メーカーの高い水準での設備投資が続きましたが、年後半からはメモリーへの設備投資において一時的な調整が生じている状況です。環境関連では、中国やインド、東南アジアでの環境規制の強化を背景に、環境・プロセスシステム機器の需要に高まりが見られました。

この間、為替相場を見ますと、当連結会計年度の平均為替レートは、1 USドル110.44円、1 ユーロ130.35円と、前年と比べUSドルは1.6%の円高、ユーロは2.8%の円安になりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおける、当連結会計年度に実行した各事業部門の強化施策といたしましては、次のとおりです。

自動車計測システム機器部門では、電動化車両のバッテリーや燃料電池の試験装置の開発を行うFuelCon社（ドイツ）を買収し、次世代自動車技術に関わるビジネス領域の拡大を図りました。また、2016年に本格稼働したびわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」ではさらなる生産効率の向上に取り組み、排ガス新規制による需要の高まりに対応しました。

環境・プロセスシステム機器部門では、成長著しいアジア市場での競争力強化に向け、中国・インドでの現地対応能力の強化に取り組みました。また、水質管理における新規事業「はかるEXpress」を開始し、従来のハードウェア販売に加え、データ販売へのビジネス領域拡大に取り組みました。

医用システム機器部門では、ローム株式会社より微量血液検査システム事業を承継し、製品ラインアップの拡充に取り組みました。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置需要の高まりに対応するため増設拡張した株式会社堀場エステック阿蘇工場が本格稼働し、主力製品であるマスフローコントローラーの安定供給体制の強化を進めました。また、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）が半導体分野における開発拠点として「HORIBA Reno Technology Center」を開設し、グローバルでの研究開発体制を強化しました。

科学システム機器部門では、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）の分光分析技術に関する新しい拠点となる「HORIBA New Jersey Optical Spectroscopy Center」を開設し、開発・生産能力を強化しました。

この他、2018年1月1日付で役員人事異動を行い、代表取締役会長兼グループCEOに堀場 厚が、代表取締役副会長兼グループCOOに齊藤 壽一が、代表取締役社長に足立 正之が就任しました。これにより、グループ経営力の強化やグループ経営体制の明確化、さらなる技術力と開発力強化を図りました。また、日本では、中長期経営計画「MLMAP2020」でも重点項目の一つに掲げる水質計測関連事業の強化を進めるため、2017年に水質計測関連の開発・生産リソースを統合、集約させた株式会社堀場アドバンスドテクノにおいて、水質計測関連事業の成長とグローバルでのブランド力強化に取り組みました。さらに、事業成長を加速させると同時に資産効率の向上をめざし、資産効率を測る当社独自の経営指標「HORIBA Premium Value」を本格導入し、当該指標のグループ全体への浸透を図りました。

こうした経営施策に加え、販売拡大に努力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高210,570百万円と前期比7.8%の増収となり、利益面でも営業利益28,838百万円、経常利益28,316百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22,313百万円と、それぞれ前期比7.5%、同6.4%、同37.0%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

アジアを中心に、エンジン排ガス測定装置の販売が増加するとともに、2015年に英国のMIRA社より買収したECT※(自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験)事業においても販売が増加しました。この結果、売上高は79,656百万円と前期比8.6%の増収、営業利益は米国での一時的な費用やFuelCon社(ドイツ)の買収費用が発生したものの、7,702百万円と同0.3%の増益となりました。

※ ECT:Engineering Consultancy & Testing

(環境・プロセスシステム機器部門)

アジアにおいて、水質計測装置や大気汚染監視用分析装置が、米州において、プロセス計測設備事業の販売が増加しました。この結果、売上高は19,361百万円と前期比11.1%の増収となりました。利益面では、アジアでの収益性が改善したことなどから営業利益は2,027百万円と同85.3%の増益となりました。

(医用システム機器部門)

アジアにおいて、血球計数装置の販売が増加しました。この結果、売上高は26,012百万円と前期比3.3%の増収となりました。利益面では、研究開発費用が増加したことなどから営業利益は1,823百万円と同4.9%の減益となりました。

(半導体システム機器部門)

足元では一服感があるものの、前期比では半導体製造装置メーカー向けの販売が増加しました。この結果、売上高は57,785百万円と前期比8.4%の増収、営業利益は17,063百万円と同9.1%の増益となりました。

(科学システム機器部門)

企業の高水準な研究開発投資などを背景に販売が増加し、売上高は27,754百万円と前期比6.3%の増収となりました。利益面では、米州で拠点強化に伴う費用などが発生したことなどから営業利益は221百万円と同55.6%の減益となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,216百万円増加し、278,136百万円となりました。為替レートが円高に推移したことにより日本円換算後の資産金額が圧縮されたものの、高水準の受注残を背景にたな卸資産が増加したことなどによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、116,117百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,152百万円増加し、162,018百万円となりました。為替換算調整勘定が円高により減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによります。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,503百万円増加し、62,837百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などにより、19,536百万円のプラス(前期は28,287百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、欧州、米州における有形固定資産の取得による支出などにより、11,029百万円のマイナス(前期は13,167百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、3,240百万円のマイナス(前期は9,044百万円のマイナス)となりました。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
自動車計測システム機器	85,638	12.1
環境・プロセスシステム機器	21,184	19.1
医用システム機器	27,351	10.0
半導体システム機器	65,070	5.6
科学システム機器	28,334	8.2
合計	227,581	10.0

（注） 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
自動車計測システム機器	84,703	2.9	64,690	11.8
環境・プロセスシステム機器	19,754	8.4	5,498	7.7
医用システム機器	25,809	△0.4	3,939	△4.9
半導体システム機器	54,076	△7.0	6,995	△34.7
科学システム機器	27,271	0.1	9,656	△4.8
合計	211,615	△0.1	90,780	3.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
自動車計測システム機器	79,656	8.6
環境・プロセスシステム機器	19,361	11.1
医用システム機器	26,012	3.3
半導体システム機器	57,785	8.4
科学システム機器	27,754	6.3
合計	210,570	7.8

（注） 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（2019年3月25日）現在、入手しうる情報に基づいて当社が判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、製品保証引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付に係る会計処理などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「2 事業等のリスク」に記載しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの財務政策は、資産構成に合わせた最適な資金調達を行うことを基本方針としております。事業成長に向けた投資資金需要に対しては、その投資の内容に加え、資本コスト、資金調達環境及び条件、自己資本比率、手許流動性の水準などを総合的に勘案し、長期的な企業価値向上に最も資すると考える方法により対応しております。運転資金需要に対しては内部留保や短期借入などにより対応しております。借入については、主に社債の発行や金融機関からの調達であります。

なお、連結子会社が資金調達を実施する際には、グローバルな資金効率を向上させる観点から、金融子会社を設立しグループ内で資金融通を行う一方、外部調達を行うことによる経営規律向上、ガバナンス強化を目的として、金融機関からの借入も実施させております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2016年2月に5年後の2020年度を目標年度とする中長期経営計画「MLMAP2020（Mid-Long Term Management Plan 2020）」を策定し、連結売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上をめざしております。

当連結会計年度における業績につきましては、積極的なM&Aによる成長に加え、自動車計測システム機器部門および半導体機器部門を中心とした既存事業の着実な成長により、売上高は2,105億円となりました。利益面では、半導体分野の需要拡大を背景にした利益の伸長により、営業利益は288億円となりました。このような利益成長が牽引し、ROE（自己資本当期純利益率）は14.32%と目標を上回りました。

引き続き、MLMAP2020達成に向けて諸施策を推し進めてまいります。達成に向けた施策につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は15,183百万円であり、報告セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車計測システム機器部門

当連結会計年度には、まず、各国排ガス規制の強化に伴ってエンジン・車両開発プロセスでの規制適合要求が増加する中、このような市場に対応するべく、排ガス計測分野での関連製品の拡充とアプリケーション開発に注力しました。最大28成分の濃度を高精度にリアルタイム測定するFTIR（フーリエ変換赤外分光）法エンジン排ガス測定装置「FTX-ONE」を市場投入、車載型排ガス測定装置OBS-ONEの法規対応ソフトウェアを拡充、そして生産ライン向け排ガス測定装置の新製品として「MEXA-1300R」の販売を開始しました。引き続き、データ検証及び適合業務の効率化ソリューションへのニーズが増加しており、今後も、さらなる製品・アプリケーション開発を進めます。

次に、自動車産業において加速する電動化に対する取り組みとして、ホリバMIRA社（イギリス）での先進的バッテリー開発試験設備が稼働したことに加え、電動化車両用バッテリーや燃料電池の試験装置の開発・製造販売を行うFuelCon社（ドイツ）を買収、びわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」における、電動化車両用バッテリーや燃料電池などの評価試験室の開工工事を着工しました。電動化車両の開発においても、当社グループの分析・計測技術を統合し、同領域のさらなる拡大と新たな製品・サービスの拡充を進めます。

さらに、自動運転技術の開発ニーズに応えるべく積極的な投資を行い、次世代モビリティに関する新製品やサービスの研究開発を続けております。

当セグメントに係る研究開発費は5,879百万円であります。

(2) 環境・プロセスシステム機器部門

当連結会計年度には、ガス計測分野において、2017年に開発を行った汎用マルチガス分析計に加え、幅広い計測ニーズに対応する目的として壁掛けタイプの製品を開発しました。また、大気中のPM2.5中に含まれる元素の分析装置「PX-375」を活用した新たな計測アプリケーションの開発を行いました。

水質計測分野においては、油分測定用の新規抽出溶媒「H-519」、および全窒素全リン計用のデータマネジメントシステム「はかるEXpress」を開発し、上市しました。「H-519」は安全性とオゾン層保護法に抵触しないHORIBA独自の溶媒です。また、「はかるEXpress」は、IoTを活用して計測データを収集し、状況に応じたメンテナンス（Condition Based Maintenance; CBM）や予防保全を提供するシステムです。

当セグメントに係る研究開発費は1,377百万円であります。

(3) 医用システム機器部門

当連結会計年度には、小型で白血球の多項目の測定が可能な血球計数CRP測定装置「Yumizen H630 CRP」の販売が本格化し、既存製品の主とした販売先であるクリニックに加え、白血球5分類が要求される、中・小規模の病院の検査室への販売が拡大しました。また、医療法等の一部改正に伴って、検査室における精度管理の要求が高まったことから、IoTを活用したリモートモニタリングサービス「HORIBA MEDISIDE LINKAGE」のバージョンアップを行い、クリニックにある機器の精度管理関連業務を簡便にするソリューションの提供を開始しました。

また、微量血液検査システム事業を、ローム株式会社より事業承継いたしました。消耗品のチップに用いられている μ -TAS（マイクロタス）の開発・生産技術を取り入れることで、当社の得意とするPOCT（Point of Care Testing）事業へのさらなるソリューション提供に期待できます。

さらに、凝固分析装置について、小型から大型でラインアップを揃えたYumizen Gシリーズの製品化を行い、欧州で販売を開始しました。今後、試薬・アプリケーションを拡充し、グローバルに展開をめざします。

当セグメントに係る研究開発費は2,704百万円であります。

(4) 半導体システム機器部門

当連結会計年度には、研究開発機能の更なる強化を目的とし、米国ネバダ州のHORIBA Reno Technology Centerの移転拡張や、京都府福知山市の京都福知山テクノロジーセンターの拡張を完了しました。また、半導体最先端プロセスに対応する熱式マスフローコントローラーの新モデルをリリースしたことに加え、薬液濃度モニターに対しても対応可能なアプリケーションの拡大を継続して進めています。

当セグメントに係る研究開発費は2,297百万円であります。

(5) 科学システム機器部門

当連結会計年度には、元素分析関連で、蛍光X線分析顕微鏡「XGT-9000」を上市しました。高解像度の顕微鏡・高強度のX線ビームを搭載したことで、デバイス（リチウムイオン電池、半導体）、食品、化粧品、薬品等の製造プロセスで問題となる異物の解析や、半導体パターン等の微小部元素分析や膜厚・付着量測定が可能となります。

また、分光分析関連では、蛍光分光光度計と吸光光度計を搭載し、分析対象の発光特性を解析する蛍光吸光分光装置「DUETTA」を上市しました。医薬品、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、食品化学、環境分析、これらにおける発光特性を有する物質の分析に幅広く貢献します。

さらに、技術開発・生産機能の強化・効率化を目的とし、米国での拠点（HORIBA New Jersey Optical Spectroscopy Center）の整備を行いました。同拠点では、カーボンナノチューブなどの材料やバイオ分野の先端研究に使用される蛍光分光装置、光分析装置に使用する回折格子、分光器、光検出器などの開発・生産・販売を行っています。

当セグメントに係る研究開発費は2,924百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額で10,239百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施し、その主なものはホリバM I R A社（イギリス）のバッテリー開発支援ビジネスなどの次世代自動車技術に関わる投資や、ホリバ・インスルツメンツ社（アメリカ）における半導体システム機器部門の開発・生産拠点、並びに科学システム機器部門の開発・生産拠点の整備などであります。

各セグメント別には、自動車計測システム機器部門では4,072百万円、環境・プロセスシステム機器部門では888百万円、医用システム機器部門では1,138百万円、半導体システム機器部門では2,395百万円、科学システム機器部門では1,745百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフトウ ェア	その他	合計	
本社工場 (京都市南区)	全セグメント	生産、研究、販売 及びその他設備	2,486	389	2,321 (14)	1,598	1,030	7,827	933
東京支店・東京セールス オフィス (東京都千代田区)	全セグメント	販売及びその他設 備	80	-	-	-	56	137	101
びわこ工場 (滋賀県大津市)	自動車・環境・ 半導体	生産、研究及び物 流設備	8,720	650	1,759 (78)	-	581	11,711	435
朽木研修所 (滋賀県高島市)	-	その他設備	597	0	558 (14)	-	7	1,165	-

(注) 本社工場には、遊休土地（土地面積4千㎡）が含まれております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフトウ ェア	その他	合計	
株式会社堀場エス テック	本社工場 (京都市南区)	半導体・自 動車	生産、研 究及び販 売設備	2,072	358	1,617 (4)	9	498	4,556	329
株式会社堀場エス テック	阿蘇工場 (熊本県阿蘇郡西 原村)	全セグメン ト	生産及び 販売設備	3,613	473	459 (53)	12	629	5,187	144
株式会社堀場エス テック	京都福知山テクノ ロジーセンター (京都府福知山市)	半導体	研究設備	504	72	82 (6)	8	82	750	16
株式会社堀場アド バンステクノ	本社工場 (京都市南区)	環境・半導 体・科学	生産、研 究及び販 売設備	30	54	219 (1)	12	192	507	264

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフトウ ェア	その他	合計	
ホリバ・インスツ ルメンツ社 (アメリカ)	本社工場 (アメリカ カリフ ォルニア州)	全セグメン ト	生産及び 販売設備	1,023	39	1,134 (20)	15	58	2,271	125
ホリバ・インスツ ルメンツ社 (アメリカ)	研究所・工場 (アメリカ ニュー ジャージー州)	科学	研究及び 生産設備	1,622	76	426 (46)	0	284	2,410	222
ホリバ・インスツ ルメンツ社 (アメリカ)	研究所・工場 (アメリカ ネバダ 州)	半導体	研究及び 生産設備	349	42	96 (8)	5	659	1,153	33
ホリバ・ブラジル 社 (ブラジル)	本社工場 (ブラジル サンパ ウロ州)	環境・医 用・科学	生産及び 販売設備	317	817	104 (10)	13	23	1,277	91
ホリバ・フランス 社 (フランス)	リサーチセンター (フランス パレ ゾー市)	科学	生産、研 究及び販 売設備	2,172	911	334 (18)	8	109	3,535	124
ホリバ・ヨーロッ パ社 (ドイツ)	本社工場 (ドイツ オーバー ウルゼル市)	自動車・環 境・半導体	生産、研 究及び販 売設備	441	204	161 (4)	52	-	859	145
ホリバABX社 (フランス)	本社工場 (フランス モン ペリエ市)	医用	生産、研 究及び販 売設備	1,230	298	62 (67)	496	309	2,397	564
ホリバ・コリア社 (韓国)	本社工場 (韓国 安養市)	自動車・環 境・医用・ 科学	生産、研 究及び販 売設備	1,251	0	1,097 (3)	60	109	2,519	132
堀場エステック・ コリア社 (韓国)	本社工場 (韓国 龍仁市)	半導体	生産及び 販売設備	577	143	432 (5)	30	12	1,197	69
ホリバ・インド社 (インド)	テクニカルセンタ ー (インド ブネ市)	自動車	研究設備	351	312	- (10)	0	127	792	58
ホリバMIRA社 (イギリス)	本社 (イギリス ナニ ートン市)	自動車	研究、販 売及びそ の他設備	7,135	2,774	1,345 (2,980)	107	841	12,204	591

- (注) 1. 上記の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産、建設仮勘定等を含んでおります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の本社工場用土地・建物は提出会社から賃借しているものであります。
3. ホリバ・インド社（インド）のテクニカルセンター用土地は借地であり、借地権として無形固定資産のその他に計上しております。
4. 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	支店 (ドイツ ダルム シュタット市)	自動車	生産、研究及び販売設備	281	12	110

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2018年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年3月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	42,532,752	42,532,752	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストック・オプション制度の内容】

ストック・オプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の（ストック・オプション等関係）に記載しております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2009年1月1日～ 2009年12月31日 (注) 1	4,000	42,532,752	4	12,011	4	18,612

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年1月1日から2019年2月28日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	72	51	194	303	12	8, 132	8, 764	－
所有株式数 （単元）	－	161, 363	10, 792	27, 288	139, 931	111	85, 694	425, 179	14, 852
所有株式数の 割合（％）	－	37. 95	2. 54	6. 42	32. 91	0. 03	20. 15	100. 00	－

(注) 自己株式362,304株は、「個人その他」に3,623単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海 1 丁目 8－11	2,652	6.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,194	5.20
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 9 号 J A 共済 ビル （東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号）	1,682	3.99
PICTET AND CIE (EUROPE) SA. LUXEMBOURG REF:UCITS （常任代理人 株式会社三井住 友銀行）	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 2 号）	1,052	2.50
堀場 厚	滋賀県大津市	1,039	2.47
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	830	1.97
株式会社京都銀行 （常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 （東京都中央区晴海 1 丁目 8－12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	828	1.96
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC （常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES （東京都千代田区丸の内 2 丁目 7－1）	798	1.89
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地	782	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口 5）	東京都中央区晴海 1 丁目 8－11	776	1.84
計	—	12,638	29.97

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,652千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,194千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 5）	776千株

3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱UFJ銀行他2社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
保有株券等の数	株式 2,763千株
株券等保有割合	6.50%

4. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社他2社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数	株式 1,702千株
株券等保有割合	4.00%

5. 2018年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	野村證券株式会社他2社
住所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 2,135千株
株券等保有割合	5.02%

6. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社みずほ銀行他2社
住所	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
保有株券等の数	株式 2,816千株
株券等保有割合	6.62%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 362,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,155,600	421,556	同上
単元未満株式	普通株式 14,852	—	—
発行済株式総数	42,532,752	—	—
総株主の議決権	—	421,556	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	362,300	—	362,300	0.85
計	—	362,300	—	362,300	0.85

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	81	0
当期間における取得自己株式	15	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	15,500	61	—	—
保有自己株式数	362,304	—	362,319	—

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保及び事業展開のための内部留保を勘案しながら、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、当事業年度の配当については、中間配当を1株につき50円、期末配当を1株につき95円（普通配当75円、会社創立65周年記念配当20円）、あわせて145円の配当を実施しました。

内部留保資金については、事業拡大のための運転資金、設備及び研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当し、将来の事業発展を通じて、株主に還元させていただくものいたします。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月3日 取締役会決議	2,107	50
2019年2月12日 取締役会決議	4,006	95

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高（円）	4,380	5,410	5,620	7,830	9,590
最低（円）	3,085	3,675	3,135	5,450	4,205

（注）最高・最低株価は株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高（円）	7,960	8,050	7,090	6,270	5,600	5,600
最低（円）	7,220	6,660	5,930	4,825	4,880	4,205

（注）最高・最低株価は株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 （役員（取締役・監査役）のうち女性の比率9%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼グループCEO		堀場 厚	1948年2月5日生	1972年9月 当社入社 1977年12月 当社海外技術部長 1981年3月 当社海外本部長 1982年6月 当社取締役就任 1988年6月 当社専務取締役就任 1992年1月 当社代表取締役社長就任 1995年6月 株式会社エステック（現 株式会社堀場エステック）代表取締役社長就任 2000年7月 株式会社ロック・フィールド社外取締役就任 2002年8月 厚利巴儀器（上海）有限公司（現 堀場儀器（上海）有限公司）取締役会長（董事長）就任 2005年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 2008年6月 株式会社ワコールホールディングス社外取締役就任 2016年4月 株式会社堀場エステック代表取締役会長就任（現在） 2018年1月 当社代表取締役会長兼グループCEO就任（現在） 2018年6月 ソフトバンク株式会社社外取締役就任（現在）	(注) 3	1, 040, 276
代表取締役 副会長兼グループCOO		齊藤 壽一	1958年2月10日生	1982年3月 当社入社 1997年3月 当社エンジン計測企画開発部長 2002年2月 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）取締役社長就任 2002年6月 当社執行役員就任 2004年6月 株式会社エステック（現 株式会社堀場エステック）取締役就任 2005年6月 当社取締役就任 株式会社堀場エステック常務取締役就任 2008年6月 同社取締役副社長就任 2012年1月 当社経営戦略本部長 2013年3月 当社取締役副社長就任 2016年3月 当社代表取締役副社長就任 2018年1月 当社代表取締役副会長兼グループCOO就任（現在） 2018年4月 ホリバ・ヨーロッパ・ホールディングス社（フランス）代表取締役社長就任（現在）	(注) 3	17, 111
代表取締役 社長		足立 正之	1962年11月1日生	1985年3月 当社入社 1999年3月 当社エンジン計測開発部長 2003年3月 当社エンジン計測システム統括部長 2005年9月 当社自動車計測システム統括部長 2006年6月 当社執行役員就任 2007年1月 ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）社長就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社開発本部長兼開発統括室長 2014年3月 当社取締役就任 2014年4月 ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）（現 ホリバ・フランス社（フランス））代表取締役社長就任 2016年1月 同社経営監督委員会議長就任（現在） 2016年3月 当社専務取締役就任 2018年1月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注) 3	12, 254

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長兼 東京支店長	大川 昌男	1966年3月13日生	1988年4月 日本銀行入行 2003年9月 同行フランクフルト事務所長 2013年5月 同行高松支店長 2015年6月 同行京都支店長 2017年1月 当社入社 常務執行役員就任 2017年3月 当社管理本部長兼東京支店長 (現在) 2018年3月 当社常務取締役就任 (現在)	(注) 3	10,473
取締役	GLOBAL ATS BOARD LEADER	長野 隆史	1962年4月13日生	1985年3月 当社入社 1999年3月 当社エンジン計測企画開発部長 2001年3月 当社エンジン計測システム統括部長 2003年12月 ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) 代 表取締役社長就任 2005年6月 当社執行役員就任 2006年6月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社営業本部長 2011年4月 ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) 代 表取締役社長兼CEO就任 2013年4月 ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) CEO 就任 2014年4月 ホリバ・コリア社 (韓国) 代表取締 役社長就任 2016年3月 当社取締役就任 (現在) 2016年4月 ホリバ・コリア社 (韓国) 代表取締 役会長就任 (現在) 2018年1月 当社GLOBAL ATS BOARD LEADER (現 在)	(注) 3	11,930
取締役		杉田 正博	1944年10月20日生	1989年4月 日本銀行松本支店長 1996年5月 同行国際局長 1998年6月 日本輸出入銀行海外投資研究所長 1999年9月 日本銀行監事就任 2003年12月 萬有製薬株式会社社外監査役 (常 勤) 就任 2006年6月 当社取締役就任 (現在) 2007年6月 株式会社七十七銀行社外監査役就任 2009年10月 萬有製薬株式会社社外監査役就任 2010年10月 MSD株式会社監査役就任 2013年6月 株式会社七十七銀行社外取締役就任 (現在)	(注) 3	1,100
取締役		東伏見 慈晃	1942年6月21日生	1966年4月 株式会社埼玉銀行 (現 株式会社りそ な銀行) 入行 1988年4月 同行東久留米支店長 1993年4月 宗教法人青蓮院 (京都市) 入山 1994年4月 同法人執事長就任 2003年12月 同法人代表責任役員 門主就任 (現 在) 2016年3月 当社取締役就任 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		竹内 佐和子	1952年7月9日生	1984年4月 フランス応用数理経済研究所客員研究員 1988年10月 エコール・ナショナル・デ・ボンゼ ショセ（フランス）国際経営大学院 (MIB) 副所長 1994年9月 株式会社社長銀総合研究所主席研究員 1998年4月 東京大学大学院工学系研究科助教授 2002年4月 東洋大学経済学部教授 2004年10月 世界銀行アジア太平洋部門都市開発 セクター（中国担当） 2005年7月 外務省参与・大使 2005年10月 京都大学工学研究科客員教授 2011年4月 パリ日本文化会館（国際交流基金） 館長 2016年3月 当社取締役就任（現在） 2016年4月 文部科学省顧問就任 2017年6月 山形大学工学部(学術院)特任教授 2018年4月 東京音楽大学客員教授（現在） 山形大学工学部（学術院）客員教授 （現在）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		宇野 敏彦	1944年7月9日生	1974年12月 当社入社 1990年3月 当社ハード開発部長 1992年3月 当社第3生産統括部長 1996年9月 当社生産センター長 2002年6月 当社執行役員就任 2004年6月 当社常務執行役員就任 2005年6月 株式会社堀場エステック取締役就任 2011年3月 当社補欠監査役 2011年4月 当社コーポレートアドバイザー就任 2012年3月 当社監査役就任（現在）	(注) 4	9,658
監査役		石角 完爾	1947年11月11日生	1971年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 1981年4月 千代田国際経営法律事務所所長 代表弁護士（現在） 1995年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 4	—
監査役		石田 敬輔	1945年12月23日生	1978年6月 株式会社写真化学代表取締役社長就 任 1996年4月 同社代表取締役会長就任 2000年4月 同社代表取締役会長兼社長就任（現 在） 2001年10月 株式会社エスケーエレクトロニクス 取締役会長就任 2005年6月 当社監査役就任（現在） 2016年10月 株式会社エスケーエレクトロニクス 取締役相談役（現在） 2017年4月 株式会社SKブリッジ取締役就任（現 在） 2017年8月 テクノス株式会社取締役就任（現 在） 2018年7月 晟雋創新科技股份有限公司董事長就 任（現在）	(注) 4	6,015
計						1,108,817

- (注) 1. 取締役杉田正博、東伏見慈晃及び竹内佐和子は、社外取締役であります。
2. 監査役石角完爾及び石田敬輔は、社外監査役であります。
3. 2019年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田辺 親男	1947年4月19日生	1972年4月 京都府立医科大学付属病院勤務 1979年6月 田辺医院院長就任 1987年9月 医療法人親友会島原病院理事長就任 1990年12月 坂崎診療所（現 医療法人知音会御池クリニック）会長就任 1998年4月 財団法人薬師山病院（現 一般財団法人薬師山病院）理事長就任 2007年5月 株式会社京都メディカルクラブ代表取締役会長兼社長就任 2008年4月 株式会社ヘルスウェイブ代表取締役会長就任 2012年11月 学校法人京都学園理事長就任 2014年3月 当社補欠監査役（現在） 2014年4月 医療法人知音会御池クリニック最高顧問就任（現在） 2014年4月 医療法人知音会中之島クリニック最高顧問就任（現在） 2014年4月 医療法人知音会四条烏丸クリニック最高顧問就任（現在） 2014年10月 医療法人知音会堂島内科クリニック最高顧問就任（現在） 2015年6月 一般財団法人薬師山病院最高顧問就任（現在） 2016年1月 株式会社ヘルスウェイブ代表取締役会長就任（現在） 2017年4月 医療法人親友会島原病院最高顧問就任（現在） 2018年6月 医療法人知音会杉本医院からすまメンタルクリニック最高顧問就任（現在） 2018年6月 株式会社京都メディカルクラブ代表取締役会長就任（現在）	7,544
中峯 敦	1953年8月25日生	1978年3月 当社入社 2001年7月 ABX社（フランス）（現 ホリバABX社(フランス)）取締役副社長兼COO就任 2002年6月 当社執行役員就任 2005年3月 ホリバABX社（フランス）取締役社長兼CEO就任 2005年6月 当社常務執行役員就任 2008年12月 ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社（フランス）取締役社長就任 2011年4月 当社執行役員就任（現在） 2013年1月 当社グループ生産統括室長 2014年1月 当社業務改革推進センター長 2018年1月 当社グローバル本部副本部長（現在） 2018年3月 当社補欠監査役（現在）	7,430

6. 当社は、1998年6月13日より執行役員制度を導入しております。

当社の執行役員の役位は、専務執行役員（エグゼクティブコーポレートオフィサー）、常務執行役員（シニアコーポレートオフィサー）、執行役員（コーポレートオフィサー）、理事（ジュニアコーポレートオフィサー）の4区分となっております。

なお、2019年4月1日時点の執行役員の体制は以下のとおりとなる予定です。

役名	氏名	主な担当
専務執行役員	Jai Hakhu	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）代表取締役会長 ホリバABX社（フランス）代表取締役社長
常務執行役員	小石 秀之	株式会社堀場エステック 代表取締役社長
常務執行役員	室賀 裕一	株式会社堀場テクノサービス 代表取締役社長
常務執行役員	George Gillespie	ホリバMIRA社（イギリス）エグゼクティブ チェアマン
執行役員	Ken Mitera	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）エグゼクティブ バイス プレジデント
執行役員	James Thepot	ホリバ・フランス社（フランス）代表取締役社長
執行役員	Christian Dubuc	ホリバABX社（フランス）エグゼクティブ バイス プレジデ ント
執行役員	中峯 敦	グローバル本部 副本部長
執行役員	千原 啓生	株式会社堀場テクノサービス 副社長
執行役員	中村 忠生	堀場儀器（上海）有限公司（中国）董事長兼総経理 堀場（中国）貿易有限公司（中国）董事長兼総経理
執行役員	東野 敏也	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）代表取締役社長
執行役員	山下 泰生	管理本部 副本部長兼秘書室長
執行役員	中村 博司	ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）代表取締役社長
執行役員	木下 明生	グローバル本部 自動車技術担当副本部長
執行役員	Arnaud Pradel	ホリバABX社（フランス）エグゼクティブ バイス プレジデ ント
執行役員	堀場 弾	株式会社堀場アドバンスドテクノ 代表取締役社長
執行役員	Dale Poole	ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）エグゼクティブ バイス プレジデント
理事	奥 成博	品質安全統括センター QSR担当センター長
理事	本川 仁	営業本部長
理事	西分 英行	株式会社堀場テクノサービス グローバル戦略本部 本部長
理事	野崎 治子	管理本部 HORIBA COLLEGE学長兼CSR担当
理事	佐竹 司	開発本部 東京開発担当副本部長

役名	氏名	主な担当
理事	西村 公志	グローバル本部 副本部長（中国戦略担当）
理事	浦部 博行	ホリバ・코리아社（韓国） 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「オープン&フェア」を基本理念に、国際社会に通用するガバナンス体制を構築するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の整備、経営監視機能の向上やコンプライアンスに係る体制強化を図るとともに、株主をはじめ、お客様、従業員、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を築くように努めます。また、情報開示を適切に行うほか、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話を積極的に進めます。

② コーポレート・ガバナンスの体制

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び同体制を採用する理由

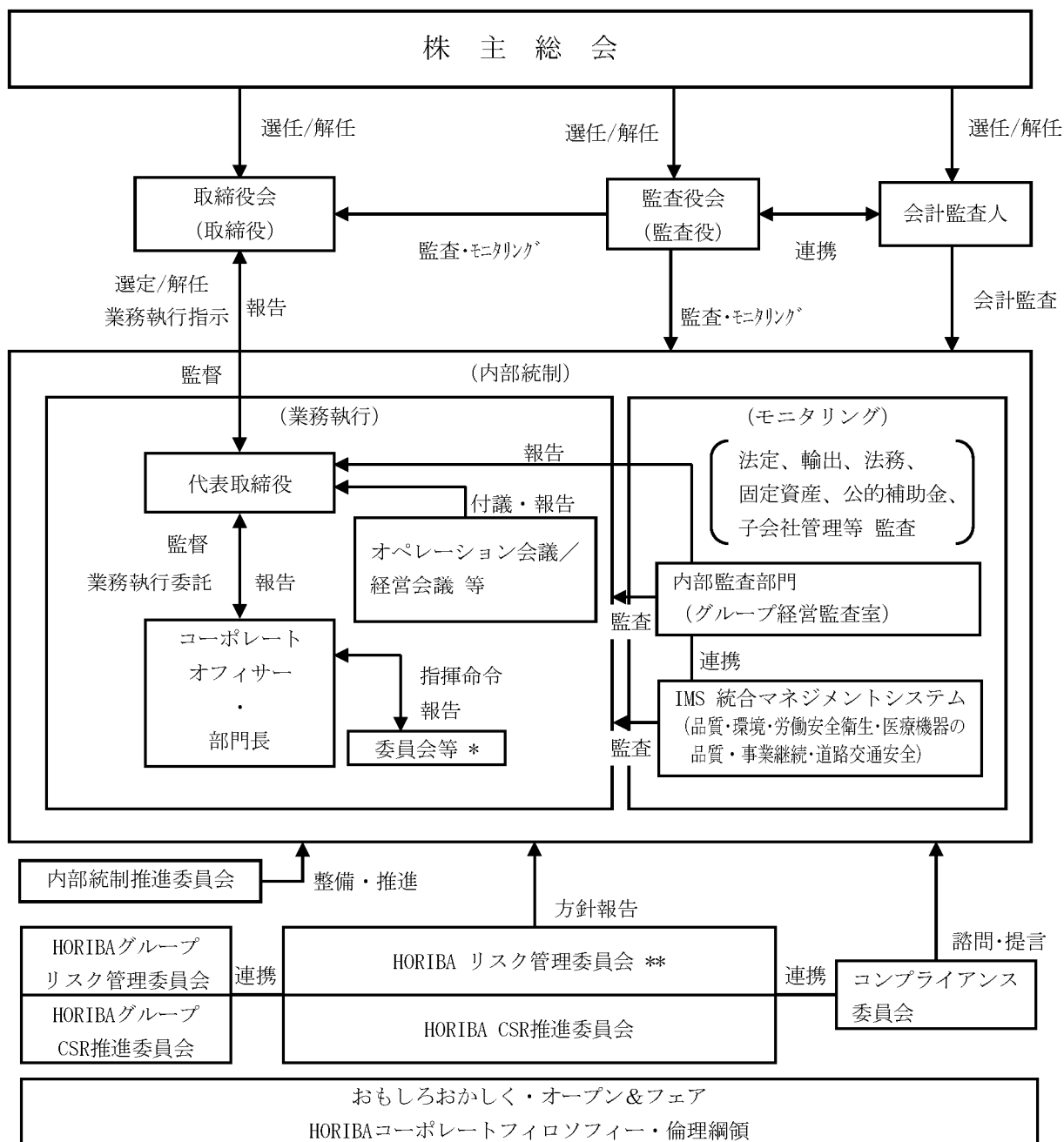
当社は、会社法に定める機関設計のうち、「監査役会設置会社」を選択しています。

当社の取締役会は、現在、8名で構成され、このうち3名が独立社外取締役（うち、1名が女性）です。取締役会は、少人数で活発に議論し、迅速に意思決定を行ってきました。

また、取締役の指示・監督のもとで、業務執行を円滑かつ機動的に行うため、執行役員（コーポレート・オフィサー）制度を1998年から導入しており、執行役員は国内外で活躍しています。なお、2019年4月には、執行役員の人数は、24名（うち、1名が女性、7名が外国人）となる予定です。このほか、代表取締役社長を補佐する業務執行機関としてオペレーション会議、経営会議を設置しております。

一方、監査役会は、現在、3名で構成されています（このうち2名が社外監査役。また社外監査役のうち1名が独立社外監査役）。監査役会は、会計監査人や内部監査部門、独立社外取締役と連携して、取締役会による業務執行の監査・モニタリングを客観的かつ適正に行っています。内部監査部門としては、代表取締役副会長兼グループCOO直属かつ他部門から独立した組織のグループ経営監査室を設置し、当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールに基づき適法かつ公正に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

各機関がそれぞれの役割を果たし、連携しあうことで、当社のコーポレート・ガバナンスの現在の体制は有効に機能しているものと考えております。



* 委員会等とは、グループ公的補助金管理推進委員会、安全衛生委員会等「会議・委員会規程」に基づき設置、登録された会議、委員会をいう。

** HORIBA リスク管理委員会は、リスク管理に関わる課題や対応策について、協議、承認する。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役8名（うち社外取締役3名）から構成する定例の取締役会を毎月1回、臨時の取締役会を必要に応じてそれぞれ開催し、取締役会は迅速・機動的な意思決定を行っております。

取締役会による経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、コーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しております。取締役はコーポレートオフィサーに業務執行を委託し、委託を受けたコーポレートオフィサーは部長等管理職に対して、具体的な指揮・命令・監視を行っております。

取締役、コーポレートオフィサー、部門長が出席するオペレーション会議、経営会議はそれぞれ月2～4回の頻度で定期的に行われ、業務執行に関する報告・検討・決定等を行っております。

内部監査機能として、法定監査以外にも、品質（ISO 9001）、環境（ISO 14001）、労働安全衛生（OHSAS 18001）を統合して運用する統合マネジメントシステム（IMS：Integrated Management System）及び医療機器の品質（ISO 13485）や道路交通安全マネジメントシステム（ISO 39001）に基づく要求監査、その他規格に基づく監査をはじめ、通常業務、法務、輸出管理、固定資産管理、子会社管理等、様々な内部監査を行う機能を設け、統制環境を整えつつ、リスク評価と対応、統制活動、モニタリングを行っております。また、人命に直接かわる医用分野や、半導体分野を担う連結子会社の株式会社堀場エステック、連結子会社の株式会社堀場アドバンステクノの半導体事業において、事業継続マネジメントシステム（ISO 22301）の認証を取得しております。

内部統制の運用の状況としては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正と効率が確保されるために、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、法令等の遵守（コンプライアンス）と損失の危機の管理（リスク管理）の体制等を構築して、コーポレート・ガバナンスの確立をめざしております。財務報告に係る内部統制の評価及び監査の法制化に対応するため、財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムを構築し、より適正で信頼性の高い財務報告システムを運用しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクを適切に管理、統制することにより事業を安定的に遂行し、経営資源を保全、企業価値を向上させることを経営上の重要課題として、リスク管理体制を構築しております。

リスク管理体制の強化を目的にグループリスク管理規程を制定して、リスクを事業に関するリスク、開発・製造に関するリスク、販売に関するリスク、財務に関するリスクと大きく分類し、それらのリスクの管理体制・危機発生の際の責任体制等について定めております。

リスク管理に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、HORIBAグループリスク管理委員会がその任に当たることとし、定期的な啓蒙活動、トレーニングにより、リスクに直面した際には、経営トップから担当者まで、HORIBAグループ全員が、自らの役割を認識し、責任ある的確な行動ができる体制を整えております。

HORIBAグループリスク管理委員会は、国内主要グループ会社からメンバーを集め、前述のリスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）体制の強化を図っております。加えて、リスク管理委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙や事案の審議、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などの機能を担っております。

また、HORIBAコーポレートフィロソフィー、グループコンプライアンス管理規程、倫理綱領を制定してコンプライアンスに係る体制強化を図り、違法行為を未然に防止すると共に、違法行為を早期に発見是正する施策として内部通報制度を導入し、社外弁護士相談窓口、内部通報メールシステム等を設置して、社内の法令遵守意識を高めております。

このほかに、個人情報保護、輸出管理、その他業務関連法令に対応するリスクの低減・予防、危機対応体制等の強化のため、必要に応じて各種教育を実施しております。

さらに、財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムとして、2009年より業務の有効性と効率性を高め、法令遵守体制の確立、資産の保全を目的とする内部統制推進委員会を組織しております。

(二) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程に基づき、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。

取締役及び使用人は、当社グループにおいて、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、グループリスク管理規程に基づいて通報するものとしております。

また、各グループの役員及び幹部社員が出席するグローバルな経営戦略を審議・決定する会議、並びに経営戦略に基づく予算を審議・決定する会議を開催しております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する社外取締役及び社外監査役の責任を、法令の定める額を限度額として負担する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これに伴い、当社と社外取締役3名（杉田正博、東伏見慈晃、竹内佐和子）及び社外監査役2名（石角完爾、石田敬輔）との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任免除が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役副会長兼グループC00直属かつ他部門から独立した組織のグループ経営監査室を設置し、専任5名の体制で、当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールに基づき適法かつ公正に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査役会は、監査役（常勤）1名及び社外監査役（非常勤）2名の合計3名で構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等にしたがって監査を実施、取締役会、オペレーション会議、事業部門ごとの経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査して、取締役の職務遂行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為を監視しております。

また、監査役は必要に応じて子会社に対し事業の報告を求めるほか、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制や監査手続などについて説明を受け、必要に応じて監査役が調査しております。

このほかに、必要に応じて取締役等から報告を求めて、競業取引・利益相反取引・無償の利益供与等の状況についても詳細に調査を行っております。

なお、監査役石角 完爾は、弁護士の資格を有しており、財務・会計及び内部統制に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役石田 敬輔は、長年にわたる企業経営者としての経験を有し、財務・会計及び内部統制に関する相当程度の知見を有するものであります。

④ 社外取締役及び社外監査役

（イ）員数、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

当社は、社外取締役3名〔杉田 正博（株式会社 七十七銀行 社外取締役）、東伏見 慈晃（宗教法人 青蓮院 代表責任役員 門主）、竹内 佐和子（山形大学工学部（学術院） 客員教授、東京音楽大学 客員教授）〕及び社外監査役2名〔石角 完爾（千代田国際経営法律事務所 所長 代表弁護士）、石田 敬輔（株式会社 写真化学 代表取締役会長兼社長、株式会社 エスケーエレクトロニクス 取締役相談役、晟雋創新科技股份有限公司 董事長）〕を招聘しております。

社外取締役及び社外監査役は、いずれも非常勤で、本報告書提出日現在、杉田 正博が1,100株、及び石田 敬輔が6,015株の当社株式をそれぞれ保有しております。なお、東伏見 慈晃が門主を務める宗教法人青蓮院へは、2016年3月に寄付を行っておりますが、その額は過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超えず、また同法人の直近事業年度における総収入額の2%を超えない額であり、当社の定める「独立社外役員の独立性判断基準」（2015年11月20日取締役会決定）を満たしているため、同氏は独立社外取締役であります。また、石角 完爾の二親等内の親族が代表を務めるテクノオンジャパン株式会社との取引額が、同社の年間売上高の5%以上になり、当社の定める「独立社外役員の独立性判断基準」を満たさないこととなったため、独立役員指定解除を2017年2月14日に東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏が代表弁護士を務める千代田国際経営法律事務所とは、顧問弁護士契約を締結しております。当社は同事務所へ顧問料を支払っておりますが、その額は同事務所の直近事業年度における総収入額の2%を超えない額であります。また、石田 敬輔が代表取締役会長兼社長を務める株式会社写真化学とは、一般的取引条件にしたがってカタログ印刷等の取引を行っております。当社グループと同社グループの取引額は当社グループの当連結会計年度の売上高に対して2%未満、同社グループの直近連結会計年度における売上高に対して5%未満と、当社の定める「独立社外役員の独立性判断基準」を満たしているため、同氏は独立社外監査役であります。

（ロ）コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任に関する考え方

当社は、幅広い知識、経験を持つ人材を社外取締役及び社外監査役に選任することで、経営方針や戦略の多方面からの検討、経営判断の質・透明性の向上、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、「取締役候補指名・解任に当たっての方針」を定めており、当社の取締役候補は、以下の要件を満たす者としております。

- ・HORIBAグループの社是やコーポレート・フィロソフィーを尊重し、持続的な企業価値の創造に資するとの観点から経営の監督を担うに相応しい者であること。
- ・取締役として人格および識見に優れ、誠実で職務遂行に必要な意思と能力が備わっていること。
- ・取締役として、その職務を誠実に遂行するために必要な時間を確保できる者であること。
- ・取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる者であること。
- ・法令上求められる取締役としての適格要件を満たす者であること。

取締役会は、取締役が以上の要件を満たさなくなった場合には、当該取締役の解任、または、再任しないことを検討するものとします。

また、「監査役候補指名に当たっての方針」を定めており、当社の監査役候補は、以下の要件を満たす者としております。

- ・監査役として人格および識見に優れ、誠実で職務遂行に必要な意思と能力が備わっていること。

- ・中立的・客観的な観点から監査を行い、経営の健全性確保への貢献が期待できる者であること。
- ・監査役として、その職務を誠実に遂行するために必要な時間を確保できる者であること。
- ・法令上求められる監査役としての適格要件を満たす者であること。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、「独立社外役員の独立性判断基準」を定めており、以下のいずれの項目にも該当しない場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

1. 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する）の業務執行者(注1)又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先(注3)又はその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
5. 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
6. 当社グループから一定額を超える寄附又は助成(注5)を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
7. 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関(注6)又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
8. 当社グループの主要株主(注7)又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
9. 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
10. 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
11. 過去3年間に於いて上記2から10に該当していた者
12. 上記1から11に該当する者（重要な地位にある者(注8)に限る）の近親者等(注9)

(注1)業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、執行役員、使用人を含む。監査役は含まれない。

(注2)当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先、その親会社及び子会社並びに当該親会社の子会社から成る企業集団をいう。以下同じ）であって、直近事業年度における取引額が、当該グループの年間連結売上高の5%以上の者

(注3)当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%以上の者

(注4)多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における、役員報酬以外の年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における総収入額の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう）。

(注5)一定額を超える寄附又は助成とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円又はその者の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い方の額を超える寄附又は助成をいう。

(注6)主要な金融機関とは、直前事業年度末における全借入れ額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。

(注7)主要株主とは、議決権保有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう。

(注8)重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者のうち弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事及び監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

(注9)近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

(ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、議決事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受け、必要に応じて当社の経営に対する貴重な指摘、意見を述べております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席に加え、会計監査人から適時報告を受け、情報交換、意見交換を行っております。また、内部監査部門と連携を深め、情報交換を通して、監査内容のより一層の質と量のアップをめざしております。

⑤ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		定期同額給与	利益連動給与	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	686	142	490	54	5
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	—	—	1
社外役員	30	30	—	—	5

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				定期同額給与	利益連動給与	ストック・オプション
堀場 厚	取締役	301	提出会社	48	200	16
			株式会社堀場 エステック	25	10	2
齊藤 壽一	取締役	147	提出会社	32	100	14
足立 正之	取締役	131	提出会社	28	90	12
			株式会社堀場 エステック	0	—	—

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

提出会社株式会社堀場製作所における取締役報酬は、企業価値の長期的かつ持続的な増大に資することを目的とし、株主利益と連動した報酬体系とすることに加え、優秀な経営人材を確保できる報酬水準となるように制度設計しております。

取締役の報酬は、基本報酬（定期同額給与等）に加え、各事業年度の業績に連動した利益連動給与及び中長期的な業績に連動するストック・オプションにより構成されております。各報酬の割合については、それぞれの報酬に対する限度額を株主総会にて決議することにより、設定しております。

また、各取締役に対する報酬等の額は、各取締役の役位や役割の大きさ等に応じて取締役会により決定されております。ただし、社外取締役に対する報酬は、その職務の性格から業績への連動を排除し、基本報酬（定期同額給与等）のみとしております。

また、監査役に対する報酬は、監査役の協議により決定しますが、監視という業務の性格から業績への連動を排除し、基本報酬（定期同額給与等）のみとしております。

なお、取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役報酬総額の範囲内において、その分配を取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役報酬総額の範囲内において、その分配を監査役の協議により決定しております。

1) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2) 取締役の報酬限度額は、2013年3月23日開催の第75回定時株主総会において年額700百万円以内（うち社外取締役分200百万円以内、また使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されました。なお、この報酬限度額の内訳は、連結純利益に連動する報酬として、上限500百万円、下限0円、定期同額給与等の基本報酬として200百万円以内としております。（ただし、社外取締役に対する報酬は基本報酬のみとする。）

また、これとは別枠で、2009年3月28日開催の第71回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額70百万円以内の範囲で取締役（社外取締役を除く。）に割当てることが決議されました。

- 3) 監査役の報酬限度額は、2007年3月24日開催の第69回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されました。
- 4) 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る利益連動給与490百万円が含まれております。これは、第69期以前の役員賞与に代わるものとして、第70期より法人税法第34条第1項第3号に定める業績連動報酬制度を導入しており、同制度に基づく報酬額であります。
- なお、支給対象者は業務を執行する取締役であり、社外取締役及び監査役は含まれておりません。
- 5) 上記の取締役に対する報酬等の額には、2018年4月24日開催の取締役会の決議により付与した株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権54百万円（取締役5名）が含まれております。
- なお、社外取締役に對して付与されたストック・オプションはありません。
- 6) 2019年3月23日開催の取締役会におきまして、当社及び㈱堀場エステックの翌事業年度（2019年12月期）における法人税法第34条第1項第3号に定める業績連動給与に該当する役員給与につき、下記の算定方法に基づき支給することを決議しました。
- なお、その算定方法について、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

当社

- a. 取締役に支給する業績連動給与は、賞与係数Aに賞与係数Bを乗じた金額（10万円未満切捨）とします。
- b. 賞与係数Aは、当社の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）に6%を乗じた金額とし、その上限を490百万円、下限を0円とします。
- c. 賞与係数Bは、取締役の役職ポイントを全取締役の役職ポイントの合計で除したものとします。
- なお、各役職位の役職ポイントは以下のとおりであります。

役職	役職ポイント	取締役の数※
代表取締役会長兼グループCEO	4.0	1
代表取締役副会長兼グループCOO	2.0	1
代表取締役社長	1.8	1
常務取締役	1.0	1
取締役	1.0	1

※2019年3月23日における支給対象取締役の人数であります。

- 各取締役に対する業績連動給与の上限は、業績連動給与の算定方法を決定した日（2019年3月23日）における
- c. で定める賞与係数Bと、b. で定められた賞与係数Aの上限額をもって、a. の算出方法により計算された金額とします。
- d. 取締役が期中に退任した場合の業績連動給与は、職務執行期間を満了した場合の業績連動給与支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。
- e. 業績連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む。）及び監査役を含みません。

㈱堀場エステック

- a. 取締役に支給する業績連動給与は、賞与係数Aに賞与係数Bを乗じた金額（10万円未満切捨）とします。
- b. 賞与係数Aは、半導体システム機器セグメントのセグメント利益（連結）に1%を乗じた金額とし、その上限を70百万円、下限を0円とします。
- c. 賞与係数Bは、取締役の役職ポイントを全取締役の役職ポイントの合計で除したものとします。
- なお、各役職位の役職ポイントは以下のとおりであります。

役職	役職ポイント	取締役の数※
代表取締役会長	1.0	1
代表取締役社長	4.0	1
常務取締役	2.0	1

※2019年3月23日における支給対象取締役の人数であります。

- 各取締役に対する業績連動給与の上限は、業績連動給与の算定方法を決定した日（2019年3月23日）における
- c. で定める賞与係数Bと、b. で定められた賞与係数Aの上限額をもって、a. の算出方法により計算された金額とします。
- d. 取締役が期中に退任した場合の業績連動給与は、職務執行期間を満了した場合の業績連動給与支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。
- e. 業績連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む。）及び監査役を含みません。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
51銘柄 7,927百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本新薬(株)	221,000	1,858	地域社会との関係維持
トヨタ自動車(株)	242,471	1,748	取引関係の維持・強化
日本電産(株)	79,800	1,261	取引関係の維持・強化
フクダ電子(株)	130,833	1,076	取引関係の維持・強化
ローム(株)	67,400	841	取引関係の維持・強化
(株)SCREENホールディングス	73,637	678	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	158,500	564	地域社会との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	443,140	366	金融取引関係の維持・強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	76,230	362	取引関係の維持・強化
(株)京都銀行	58,234	341	金融取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	108,500	284	地域社会との関係維持
TOWA(株)	129,000	282	地域社会との関係維持
本田技研工業(株)	44,000	169	取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	115,000	141	地域社会との関係維持
N I S S H A(株)	40,000	131	地域社会との関係維持
日産自動車(株)	51,637	58	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	49,342	43	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,770	39	金融取引関係の維持・強化
イビデン(株)	18,858	31	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	15	金融取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	4,713	13	取引関係の維持・強化
アズビル(株)	1,665	8	業界情報収集
福山通運(株)	1,000	4	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	1,300	3	金融取引関係の維持・強化
東亜ディーケーケー(株)	1,360	1	業界情報収集
横河電機(株)	598	1	業界情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車(株)	242, 471	1, 553	取引関係の維持・強化
日本新薬(株)	221, 000	1, 544	地域社会との関係維持
日本電産(株)	79, 800	995	取引関係の維持・強化
フクダ電子(株)	131, 354	876	取引関係の維持・強化
ローム(株)	67, 400	474	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	158, 500	450	地域社会との関係維持
(株)SCREENホールディングス	74, 860	344	取引関係の維持・強化
(株)京都銀行	58, 234	264	金融取引関係の維持・強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	76, 230	263	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	108, 500	243	地域社会との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	443, 140	238	金融取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	44, 000	127	取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	115, 000	113	地域社会との関係維持
TOWA(株)	129, 000	75	地域社会との関係維持
N I S S H A(株)	40, 000	52	地域社会との関係維持
日産自動車(株)	51, 637	45	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	21, 383	33	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	191, 770	32	金融取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	9, 868	28	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3, 100	11	金融取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	5, 397	10	取引関係の維持・強化
アズビル(株)	3, 330	7	業界情報収集
福山通運(株)	1, 000	4	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	1, 300	2	金融取引関係の維持・強化
横河電機(株)	598	1	業界情報収集
東亜ディーケーケー(株)	1, 360	1	業界情報収集

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査及び内部統制監査を受けると同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

2018年12月期における監査体制は、以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：橋本克己

指定有限責任社員 業務執行社員：中島久木

指定有限責任社員 業務執行社員：安井康二

＊継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他の監査従事者6名

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役・監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	12	—	12	—
計	59	—	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社のうち海外子会社8社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査証明業務に基づく報酬として65百万円、非監査業務に基づく報酬として25百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社のうち海外子会社5社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査証明業務に基づく報酬として72百万円、非監査業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーなど財務情報の開示に関する各種研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 58,995	63,632
受取手形及び売掛金	60,152	59,111
有価証券	1,902	2,399
商品及び製品	16,512	20,018
仕掛品	16,396	19,843
原材料及び貯蔵品	12,665	15,276
繰延税金資産	4,331	4,312
その他	7,321	8,290
貸倒引当金	△788	△682
流動資産合計	177,487	192,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,900	37,207
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※4 10,776	※2, ※4 10,244
土地	※2 13,736	※2 13,692
建設仮勘定	3,468	3,018
その他（純額）	※4 3,818	※4 4,576
有形固定資産合計	※1 68,701	※1 68,739
無形固定資産		
のれん	194	901
ソフトウェア	3,298	2,907
その他	904	1,092
無形固定資産合計	4,397	4,901
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 11,000	※3 8,359
繰延税金資産	1,549	1,092
その他	2,861	2,917
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	15,334	12,292
固定資産合計	88,432	85,933
資産合計	265,920	278,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,272	21,933
短期借入金	※2 8,352	※2 12,044
未払金	14,888	15,920
未払法人税等	6,277	3,514
前受金	13,519	17,475
繰延税金負債	61	1
賞与引当金	1,464	1,265
役員賞与引当金	63	-
製品保証引当金	1,932	2,012
災害損失引当金	49	-
その他	※2 4,496	3,830
流動負債合計	74,378	77,999
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 18,704	※2 17,028
繰延税金負債	2,036	950
退職給付に係る負債	2,145	1,946
厚生年金基金解散損失引当金	640	640
その他	2,149	2,552
固定負債合計	40,675	38,118
負債合計	115,054	116,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	115,345	132,329
自己株式	△1,488	△1,428
株主資本合計	144,585	161,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,636	2,788
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	1,151	△2,829
退職給付に係る調整累計額	△90	△224
その他の包括利益累計額合計	5,697	△267
新株予約権	492	549
非支配株主持分	90	106
純資産合計	150,866	162,018
負債純資産合計	265,920	278,136

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	195,399	210,570
売上原価	※1 112,107	※1 120,630
売上総利益	83,291	89,939
販売費及び一般管理費	※2, ※3 56,457	※2, ※3 61,100
営業利益	26,834	28,838
営業外収益		
受取利息	104	144
受取配当金	176	178
助成金収入	81	11
雑収入	242	218
営業外収益合計	604	552
営業外費用		
支払利息	428	440
為替差損	296	473
雑損失	104	161
営業外費用合計	829	1,075
経常利益	26,608	28,316
特別利益		
固定資産売却益	※4 58	※4 537
投資有価証券売却益	0	0
事業譲渡益	-	115
負ののれん発生益	-	48
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	455	-
特別利益合計	514	701
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 22
固定資産除却損	※6 199	※6 76
減損損失	※7 2,526	-
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	2,738	99
税金等調整前当期純利益	24,385	28,917
法人税、住民税及び事業税	7,647	6,375
法人税等調整額	439	203
法人税等合計	8,086	6,579
当期純利益	16,298	22,338
非支配株主に帰属する当期純利益	16	24
親会社株主に帰属する当期純利益	16,281	22,313

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	16,298	22,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	△1,848
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	3,452	△3,989
退職給付に係る調整額	130	△133
その他の包括利益合計	※ 5,291	※ △5,973
包括利益	21,589	16,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,570	16,348
非支配株主に係る包括利益	19	16

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	103,104	△1,588	132,244
当期変動額					
剰余金の配当			△4,003		△4,003
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,281		16,281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△37	99	62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,240	99	12,340
当期末残高	12,011	18,717	115,345	△1,488	144,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	2,928	△2,297	△221	409	466	71	133,191
当期変動額							
剰余金の配当							△4,003
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,281
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,708	3,449	130	5,288	26	19	5,334
当期変動額合計	1,708	3,449	130	5,288	26	19	17,674
当期末残高	4,636	1,151	△90	5,697	492	90	150,866

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	115,345	△1,488	144,585
当期変動額					
剰余金の配当			△5,311		△5,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,313		22,313
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△17	61	43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,984	60	17,045
当期末残高	12,011	18,717	132,329	△1,428	161,630

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,636	-	1,151	△90	5,697	492	90	150,866
当期変動額								
剰余金の配当								△5,311
親会社株主に帰属する 当期純利益								22,313
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,848	△2	△3,980	△133	△5,965	56	16	△5,892
当期変動額合計	△1,848	△2	△3,980	△133	△5,965	56	16	11,152
当期末残高	2,788	△2	△2,829	△224	△267	549	106	162,018

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,385	28,917
減価償却費	7,387	7,120
減損損失	2,526	-
のれん償却額	146	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	△83
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△607	-
受取利息及び受取配当金	△280	△323
支払利息	428	440
為替差損益 (△は益)	79	167
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△514
固定資産除却損	199	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,514	△862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,633	△10,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,588	△596
その他	3,601	4,976
小計	31,996	29,001
利息及び配当金の受取額	279	305
利息の支払額	△466	△439
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,521	△9,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,287	19,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,197	△1,403
定期預金の払戻による収入	1,395	1,202
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△1,901	△2,200
有価証券の売却及び償還による収入	701	1,701
有形固定資産の取得による支出	△11,664	△9,667
有形固定資産の売却による収入	266	1,420
無形固定資産の取得による支出	△354	△611
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	0
貸付けによる支出	△60	△51
貸付金の回収による収入	25	35
その他	△393	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,167	△11,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,839	2,792
長期借入金の返済による支出	△1,039	△541
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△181
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△4,002	△5,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△3,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,393	4,503
現金及び現金同等物の期首残高	51,940	58,333
現金及び現金同等物の期末残高	※ 58,333	※ 62,837

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は48社であります。

主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式の取得によりホリバ・フューエルコン社(ドイツ)を、新規設立により堀場科技(蘇州)有限公司(中国)をそれぞれ連結の範囲に含めております。なお、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)はホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)により吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、株式会社ホリバコミュニティ、ホリバ・フューエルコンエンジニアリング社(ドイツ)の2社であります。

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、MIRAカエプロ社(インド)の1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社ホリバコミュニティ、ホリバ・フューエルコンエンジニアリング社(ドイツ)の2社であります。持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 3～60年

機械装置及び運搬具 : 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～10年)に基づいております。

- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。また、在外連結子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 製品保証引当金
 - 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。
 - ニ 厚生年金基金解散損失引当金
 - 当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - 為替予約取引等、金利通貨スワップ
 - ヘッジ対象
 - 外貨建予定取引、外貨建借入金
 - ハ ヘッジ方針
 - 社内管理規程に基づき、為替リスクを回避する目的で為替予約取引等、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	43,408百万円	46,379百万円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	32百万円	－百万円
土地	116	95
機械装置及び運搬具	413	340
計	562	436

(担保資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	18百万円	16百万円
流動負債のその他	32	－
長期借入金	36	38
計	87	54

※ 3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	44百万円

※ 4. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

機械装置及び運搬具

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当期圧縮記帳額	－百万円	－百万円
圧縮記帳累計額	56	54
その他		

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当期圧縮記帳額	－百万円	－百万円
圧縮記帳累計額	16	16

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
82百万円	782百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1. 給料手当	17,430百万円	18,804百万円
2. 研究開発費	13,911	15,183
3. 退職給付費用	798	658
4. 賞与引当金繰入額	965	721
5. 役員賞与引当金繰入額	583	591
6. 貸倒引当金繰入額	12	△39

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
13,911百万円	15,183百万円

※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	42百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	6	25
土地	-	485
その他	10	0
計	58	537

※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	22百万円
その他	0	-
計	2	22

※ 6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	142百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	45	14
その他	11	7
計	199	76

※ 7. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
英国	事業用資産等	その他無形固定資産	2,329百万円
		のれん	93百万円
仏国	その他	のれん	103百万円

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎とし、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

英国の連結子会社であるホリバMIRA社（イギリス）に帰属するのれん及びその他無形固定資産について、当初想定された収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.4%で割り引いて算定しております。

仏国の連結子会社であるホリバ・フランス社（フランス）に帰属するのれんについて、当初想定された収益が見込まれなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,458百万円	△2,659百万円
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	2,458	△2,659
税効果額	△750	811
その他有価証券評価差額金	1,708	△1,848
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△6
組替調整額	△1	2
税効果調整前	—	△3
税効果額	—	1
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,452	△3,989
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,452	△3,989
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,452	△3,989
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	82	△183
組替調整額	74	△13
税効果調整前	156	△197
税効果額	△25	63
退職給付に係る調整額	130	△133
その他の包括利益合計	5,291	△5,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,532,752	—	—	42,532,752
合計	42,532,752	—	—	42,532,752
自己株式				
普通株式(注)1, 2	402,986	37	25,300	377,723
合計	402,986	37	25,300	377,723

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,300株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	492
合計		—	—	—	—	—	492

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	2,317	55	2016年12月31日	2017年3月6日
2017年8月4日 取締役会	普通株式	1,686	40	2017年6月30日	2017年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	3,203	利益剰余金	76	2017年12月31日	2018年3月5日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,532,752	—	—	42,532,752
合計	42,532,752	—	—	42,532,752
自己株式				
普通株式（注）1, 2	377,723	81	15,500	362,304
合計	377,723	81	15,500	362,304

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,500株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	549
合計		—	—	—	—	—	549

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	3,203	76	2017年12月31日	2018年3月5日
2018年8月3日 取締役会	普通株式	2,107	50	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年2月12日 取締役会	普通株式	4,006	利益剰余金	95	2018年12月31日	2019年3月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	58,995百万円	63,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,163	△1,295
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	502	500
現金及び現金同等物	58,333	62,837

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	830	785
1年超	1,454	1,053
合計	2,284	1,839

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視した運用をする一方、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、期日管理・残高管理を行うとともに顧客の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、その軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、多くが1年以内の支払期日であります。

これらの営業債権債務のうち一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権債務の相殺や先物為替予約の利用等により、リスクの軽減に努めております。

有価証券は、主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、一定金額以上の株式取得、売却については取締役会での詳細な検討を行うとともに、株式の時価情報は適宜経営陣への報告を徹底してリスクの軽減に努めております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金収支計画を作成するなどの方法によりリスクの軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しているほか、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対して先物為替予約を行っております。また、借入金の残高の範囲内で金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	58,995	58,995	—
(2) 受取手形及び売掛金	60,152	60,152	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,662	12,662	—
資産計	131,810	131,810	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,272	23,272	—
(2) 短期借入金（1年内長期借入金を除く）	7,773	7,773	—
(3) 未払金	14,888	14,888	—
(4) 未払法人税等	6,277	6,277	—
(5) 社債	15,000	15,158	158
(6) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）	19,283	19,423	139
負債計	86,496	86,794	297
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(48)	(48)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(48)	(48)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	63,632	63,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	59,111	59,111	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,525	10,525	—
資産計	133,269	133,269	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,933	21,933	—
(2) 短期借入金（１年内長期借入金を除く）	10,458	10,458	—
(3) 未払金	15,920	15,920	—
(4) 未払法人税等	3,514	3,514	—
(5) 社債	15,000	15,122	122
(6) 長期借入金（１年内長期借入金を含む）	18,614	18,736	121
負債計	85,442	85,687	244
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	28	28	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	24	24	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) １. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（１年内長期借入金を除く）、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金（１年内長期借入金を含む）

変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式等	194	188
非連結子会社及び関連会社株式	45	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,995	—	—	—
受取手形及び売掛金	60,152	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	—	—	—	—
(2) 債券 (社債)	300	—	—	—
(3) 債券 (その他)	500	—	—	—
(4) その他	1,101	21	—	—
合計	121,049	21	—	—

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,632	—	—	—
受取手形及び売掛金	59,111	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	—	—	—	—
(2) 債券 (社債)	—	—	—	—
(3) 債券 (その他)	1,600	—	—	—
(4) その他	800	19	—	—
合計	125,144	19	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,773	—	—	—	—	—
社債	—	—	15,000	—	—	—
長期借入金	579	1,602	473	386	15,483	759
合計	8,352	1,602	15,473	386	15,483	759

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,458	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	—	—	—
長期借入金	1,586	435	370	15,477	186	559
合計	12,044	15,435	370	15,477	186	559

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,723	4,121	6,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,100	1,099	0
	小計	11,823	5,221	6,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	34	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	300	300	△0
	③ その他	499	500	△0
	(3) その他	7	7	△0
	小計	839	842	△2
合計		12,662	6,063	6,599

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額194百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,076	4,126	3,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	500	500	0
	小計	8,576	4,626	3,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43	52	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,599	1,600	△0
	(3) その他	306	307	△0
	小計	1,949	1,959	△10
合計		10,525	6,586	3,938

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額188百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3	0	—

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式等について9百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (2017年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,772	—	△11	△11
	ユーロ	1,248	—	△16	△16
	英ポンド	696	280	△21	△21
	その他	536	—	△7	△7
	買建				
	米ドル	206	—	0	0
	ユーロ	40	—	△0	△0
	英ポンド	90	—	0	0
	その他	174	—	1	1
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・ブラジルリアル支払	13	—	6	6
合計		7,779	280	△48	△48

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,030	—	33	33
	ユーロ	1,403	—	5	5
	英ポンド	565	—	3	3
	その他	282	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	—	—	0	0
	ユーロ	59	—	△0	△0
	英ポンド	319	—	△7	△7
	その他	44	—	△0	△0
合計		5,705	—	28	28

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2018年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	492	—	△2
	英ポンド	買掛金	33	—	△0
合計			525	—	△3

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格によっております。

金利通貨関連

前連結会計年度（2017年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円支払	長期借入金	15,120	15,120	(注)

(注) 時価の算定方法

金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円支払	長期借入金	15,120	15,120	(注)

(注) 時価の算定方法

金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる確定給付企業年金制度（積立型制度）及び確定拠出年金制度を採用しており、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度（積立型制度・非積立型制度）や確定拠出型の制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は京都機械金属厚生年金基金（総合型）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は2017年9月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また、同基金の解散に伴い発生する損失見込額を、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として640百万円（前連結会計年度640百万円）計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	9,612百万円	10,314百万円
勤務費用	668	684
利息費用	113	120
数理計算上の差異の発生額	6	△397
退職給付の支払額	△262	△228
その他	177	△208
退職給付債務の期末残高	10,314	10,285

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	7,420百万円	8,169百万円
期待運用収益	197	216
数理計算上の差異の発生額	79	△585
事業主からの拠出額	630	788
退職給付の支払額	△184	△182
その他	27	△67
年金資産の期末残高	8,169	8,339

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,781百万円	8,843百万円
年金資産	△8,169	△8,339
	611	503
非積立型制度の退職給付債務	1,533	1,442
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,145	1,946
退職給付に係る負債	2,145	1,946
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,145	1,946

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	668百万円	684百万円
利息費用	113	120
期待運用収益	△197	△216
数理計算上の差異の費用処理額	74	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	658	574

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	156百万円	△197百万円
合 計	156	△197

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△160百万円	△357百万円
合 計	△160	△357

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	44.3%	50.6%
株式	23.7	19.5
投資信託（注）	15.9	15.1
その他	16.1	14.8
合 計	100.0	100.0

（注）主として債券に対して投資を行うファンドであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	主として0.6～0.8%	主として0.6～0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として3.6～4.1%	主として3.6～4.1%

（注）予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,121百万円、当連結会計年度1,252百万円であります。

4. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度は清算手続き中のため、(1) 複数事業主制度の直近の積立状況、(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合、(3) 補足説明については、入手可能な直近時点（2016年3月31日現在）の情報を記載しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度299百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(2016年3月31日現在)
年金資産の額	53,199百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,070
差引額	△17,871

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

17.03%（自 2016年3月1日 至 2016年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（2016年3月31日現在18,531百万円）及び別途積立金（2016年3月31日現在659百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売費及び一般管理費	88	99

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権
決議年月日	2009年4月14日	2010年4月20日	2011年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、 当社の執行役員13名	当社の取締役4名、 当社の執行役員14名	当社の取締役4名、 当社の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 54,200株 (注) 1	普通株式 26,400株 (注) 1	普通株式 31,000株 (注) 1
付与日	2009年4月16日	2010年4月23日	2011年4月21日
権利確定条件	(注) 2		
対象勤務期間	(注) 3		
権利行使期間	自 2009年4月17日 至 2039年4月16日	自 2010年4月24日 至 2040年4月23日	自 2011年4月22日 至 2041年4月21日
新株予約権の数※	271個 (注) 4	139個 (注) 4	172個 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数※	普通株式 27,100株 (注) 5	普通株式 13,900株 (注) 5	普通株式 17,200株 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額※	1株当たり1円		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 1,092円 資本組入額 546円	発行価格 2,629円 資本組入額 1,315円	発行価格 2,209円 資本組入額 1,105円
新株予約権の行使の条件※	(注) 6		
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 8		

	第 4 回株式報酬型 新株予約権	第 5 回株式報酬型 新株予約権	第 6 回株式報酬型 新株予約権
決議年月日	2012年 4 月17日	2013年 4 月26日	2014年 4 月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4 名、 当社の執行役員16名	当社の取締役 4 名、 当社の執行役員14名、 子会社の取締役 2 名、 子会社の執行役員 3 名	当社の取締役 5 名、 当社の執行役員12名、 子会社の取締役 3 名、 子会社の執行役員 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 28,200株（注）1	普通株式 33,200株（注）1	普通株式 27,500株（注）1
付与日	2012年 4 月24日	2013年 5 月 8 日	2014年 4 月24日
権利確定条件	（注） 2		
対象勤務期間	（注） 3		
権利行使期間	自 2012年 4 月25日 至 2042年 4 月24日	自 2013年 5 月 9 日 至 2043年 5 月 8 日	自 2014年 4 月24日 至 2044年 4 月23日
新株予約権の数※	160個（注） 4	205個（注） 4	176個（注） 4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数※	普通株式 16,000株（注） 5	普通株式 20,500株（注） 5	普通株式 17,600株（注） 5
新株予約権の行使時の払込金額※	1 株当たり 1 円		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 2,246円 資本組入額 1,123円	発行価格 2,989円 資本組入額 1,495円	発行価格 2,740円 資本組入額 1,370円
新株予約権の行使の条件※	（注） 6	（注） 7	
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	（注） 8		

	第 7 回株式報酬型 新株予約権	第 8 回株式報酬型 新株予約権	第 9 回株式報酬型 新株予約権
決議年月日	2015年 4 月30日	2016年 4 月27日	2017年 4 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5 名、 当社の執行役員13名、 子会社の取締役 3 名、 子会社の執行役員 8 名	当社の取締役 5 名、 当社の執行役員14名、 子会社の取締役 4 名、 子会社の執行役員 9 名	当社の取締役 4 名、 当社の執行役員16名、 子会社の取締役 4 名、 子会社の執行役員 8 名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 22,100株 (注) 1	普通株式 25,900株 (注) 1	普通株式 15,300株 (注) 1
付与日	2015年 5 月 8 日	2016年 5 月10日	2017年 5 月 9 日
権利確定条件	(注) 2		
対象勤務期間	(注) 3		
権利行使期間	自 2015年 5 月 9 日 至 2045年 5 月 8 日	自 2016年 5 月11日 至 2046年 5 月10日	自 2017年 5 月10日 至 2047年 5 月 9 日
新株予約権の数※	145個 (注) 4	213個 (注) 4	141個 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数※	普通株式 14,500株 (注) 5	普通株式 21,300株 (注) 5	普通株式 14,100株 (注) 5
新株予約権の行使時の払込金額※	1 株当たり 1 円		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 3,599円 資本組入額 1,800円	発行価格 3,117円 資本組入額 1,559円	発行価格 5,796円 資本組入額 2,898円
新株予約権の行使の条件※	(注) 7		
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 8		

	第10回株式報酬型 新株予約権
決議年月日	2018年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、 当社の執行役員19名、 子会社の取締役3名、 子会社の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 15,800株（注）1
付与日	2018年5月8日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	（注）3
権利行使期間	自 2018年5月9日 至 2048年5月8日
新株予約権の数※	155個（注）4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数※	普通株式 15,500株（注）5
新株予約権の行使時の払込金額※	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 6,436円 資本組入額 3,218円
新株予約権の行使の条件※	（注）7
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	（注）8

※ 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2019年2月28日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件の定めはありません。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

4. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

5. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

6. 新株予約権の行使の条件（第1回～第4回株式報酬型新株予約権）

上記「新株予約権の行使期間」にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」といいます。）は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できます。その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

7. 新株予約権の行使の条件（第5回～第10回株式報酬型新株予約権）

上記「新株予約権の行使期間」にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」といいます。）は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、子会社の取締役及び執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できます。その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

8. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の株を交付するものとします。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（「新株予約権の目的となる株式の数」）に準じて決定します。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とします。

④ 新株予約権の行使期間

前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち何れか遅い日から、前記（「新株予約権の行使期間」）に定める新株予約権の行使期間の満了日までとします。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」）に準じて決定します。

⑥ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

⑦ 新株予約権の取得に関する事項

前記「新株予約権の行使期間」に定める期間中といえども、新株予約権者が次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができるものとします。

- ア. 新株予約権者が前記（「新株予約権の行使の条件」）の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合
- イ. 当社が消滅会社となる吸収合併に関する議案が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会。）において決議された場合
- ウ. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転に関する議案が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会。）において決議された場合
- エ. 吸収分割、新設分割に関する議案が当社の株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると当社の取締役会が認めた場合

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	権利確定前					権利確定後				
	前連結会計年度末	付与	失効	権利確定	未確定残	前連結会計年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
第1回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	29,200	—	2,100	—	27,100
第2回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	15,500	—	1,600	—	13,900
第3回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	19,000	—	1,800	—	17,200
第4回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	17,600	—	1,600	—	16,000
第5回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	22,600	—	2,100	—	20,500
第6回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	19,300	—	1,700	—	17,600
第7回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	15,900	—	1,400	—	14,500
第8回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	23,300	—	2,000	—	21,300
第9回株式報酬型 新株予約権	—	—	—	—	—	15,300	—	1,200	—	14,100
第10回株式報酬型 新株予約権	—	15,800	—	15,800	—	—	15,800	—	300	15,500

② 単価情報

	権利行使価格(円)	行使時平均株価(円)	付与日における公正な評価単価(円)
第1回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	1,091
第2回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	2,628
第3回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	2,208
第4回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	2,245
第5回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	2,988
第6回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	2,739
第7回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	3,598
第8回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	3,116
第9回株式報酬型 新株予約権	1	7,434	5,795
第10回株式報酬型 新株予約権	1	—	6,435

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第10回株式報酬型新株予約権
株価変動性 (注) 1	35.7%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	116円／株
無リスク利子率 (注) 4	0.288%

(注) 1. 15年間（2003年5月5日の週から2018年4月30日の週）の週次の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2017年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを用い、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りを算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員を退任することが権利行使の条件となっており、継続勤務は権利確定の条件とはなっておりません。したがって、「権利確定見込数」としては当初の付与数を用いております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	282百万円	209百万円
たな卸資産評価損	816	967
貸倒引当金	62	124
賞与引当金	270	232
繰越欠損金	1,070	767
未実現利益	1,926	2,016
退職給付に係る負債	404	456
減価償却超過額	369	448
投資有価証券評価損	119	111
減損損失	370	136
厚生年金基金解散損失引当金	195	195
会計方針変更による調整額	242	94
繰延税金負債との相殺	△1,330	△1,895
その他	2,896	2,915
繰延税金資産小計	7,695	6,782
評価性引当額	△1,814	△1,378
繰延税金資産合計	5,880	5,404
繰延税金負債		
未実現損失	△390	△390
その他有価証券評価差額金	△1,962	△1,149
会計方針変更による調整額	△189	△95
繰延税金資産との相殺	1,330	1,895
その他	△886	△1,213
繰延税金負債合計	△2,097	△952
繰延税金資産（負債）の純額	3,783	4,451

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,331百万円	4,312百万円
固定資産－繰延税金資産	1,549	1,092
流動負債－繰延税金負債	△61	△1
固定負債－繰延税金負債	△2,036	△950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.0
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額増減	1.9	△0.5
外国子会社との税率差異	2.5	△1.5
税額控除	△5.7	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	0.1
その他	1.2	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	22.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは、下記の通りであります。

セグメント	主要製品・サービス
自動車計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、燃料電池試験装置、バッテリー試験装置、運行管理システム、車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング、研究開発棟リース
環境・プロセスシステム機器	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器、プロセス計測設備
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、金属分析装置、ラマン分光分析装置、蛍光分光分析装置、分光器、グレーティング(回折格子)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	73,360	17,433	25,187	53,300	26,117	—	195,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,360	17,433	25,187	53,300	26,117	—	195,399
セグメント利益	7,680	1,094	1,918	15,642	498	—	26,834
セグメント資産	77,203	16,954	23,582	52,162	24,135	71,881	265,920
その他の項目							
減価償却費（注）2	3,260	547	1,250	1,575	753	—	7,387
のれんの償却額	65	—	—	—	80	—	146
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額（注）2	4,068	684	1,082	4,475	1,328	—	11,639

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。

(2) セグメント資産の調整額71,881百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	79,656	19,361	26,012	57,785	27,754	—	210,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	79,656	19,361	26,012	57,785	27,754	—	210,570
セグメント利益	7,702	2,027	1,823	17,063	221	—	28,838
セグメント資産	83,546	16,663	23,073	54,082	22,836	77,932	278,136
その他の項目							
減価償却費（注） 2	3,059	484	1,166	1,659	750	—	7,120
のれんの償却額	51	—	—	—	68	—	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額（注） 2	4,072	888	1,138	2,395	1,745	—	10,239

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。

(2) セグメント資産の調整額77,932百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
65,075	27,461	23,688	41,187	33,304	4,681	195,399

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
31,045	6,667	13,211	17,777	68,701

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
65,986	28,673	27,832	45,006	38,461	4,610	210,570

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
31,329	8,103	12,575	16,730	68,739

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	2,423	—	—	—	103	—	2,526

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	14	179	194

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	807	93	901

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	3,565円00銭	3,826円44銭
1株当たり当期純利益金額	386円30銭	529円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	384円67銭	526円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,866	162,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	583	656
(うち新株予約権)	(492)	(549)
(うち非支配株主持分)	(90)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,282	161,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	42,155	42,170

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,281	22,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	16,281	22,313
期中平均株式数(千株)	42,149	42,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	178	180
(うちストック・オプション(新株予約権))	(178)	(180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社堀場製作所	第4回無担保普通社債	2013年 10月30日	15,000	15,000	0.609	なし	2020年 10月30日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,773	10,458	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	579	1,586	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	139	149	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	18,704	17,028	0.5	2020年から 2026年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	300	294	—	2020年から 2023年
合計	27,496	29,516	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後の5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	435	370	15,477	186
リース債務	135	92	55	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,696	99,966	146,030	210,570
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	8,965	14,211	17,962	28,917
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,114	10,503	13,473	22,313
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	145.05	249.14	319.58	529.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.05	104.09	70.44	209.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 33,139	30,485
受取手形	3,623	4,040
売掛金	※3 14,608	※3 14,493
有価証券	1,900	2,399
商品及び製品	1,594	2,248
仕掛品	9,995	12,303
原材料及び貯蔵品	1,786	2,486
繰延税金資産	1,338	1,321
未収入金	※3 18,542	※3 14,962
その他	277	366
貸倒引当金	△35	△45
流動資産合計	86,771	85,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,559	12,007
構築物	488	452
機械及び装置	※1 1,221	※1 1,060
車両運搬具	46	52
工具、器具及び備品	※1 1,387	※1 1,538
土地	5,237	5,576
建設仮勘定	92	206
有形固定資産合計	21,034	20,894
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	1,598
その他	93	108
無形固定資産合計	1,847	1,707
投資その他の資産		
投資有価証券	10,462	7,927
関係会社株式	45,156	52,845
関係会社出資金	1,276	1,617
関係会社長期貸付金	303	280
長期預金	1,500	1,500
その他	※3 901	※3 970
貸倒引当金	△154	△270
投資その他の資産合計	59,447	64,871
固定資産合計	82,329	87,473
資産合計	169,101	172,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	252	253
電子記録債務	※3 12,661	※3 12,705
買掛金	※3 5,616	※3 6,015
未払金	※3 6,589	※3 5,791
未払費用	557	735
未払法人税等	3,429	1,069
前受金	6,409	8,172
預り金	※2 44	132
賞与引当金	375	289
製品保証引当金	659	760
その他	376	262
流動負債合計	36,973	36,187
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	15,120	15,120
退職給付引当金	50	—
厚生年金基金解散損失引当金	500	500
その他	1,870	1,069
固定負債合計	32,541	31,689
負債合計	69,514	67,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
資本剰余金合計	18,612	18,612
利益剰余金		
利益準備金	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31	27
別途積立金	54,689	58,289
繰越利益剰余金	10,016	13,151
利益剰余金合計	65,555	72,285
自己株式	△1,488	△1,428
株主資本合計	94,690	101,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,403	2,629
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	4,403	2,626
新株予約権	492	549
純資産合計	99,586	104,657
負債純資産合計	169,101	172,534

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 62,869	※1 63,702
売上原価	※1 40,135	※1 39,667
売上総利益	22,733	24,035
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,965	※1, ※2 18,212
営業利益	5,768	5,822
営業外収益		
受取利息	※1 11	※1 11
受取配当金	※1 4,312	※1 7,312
雑収入	※1 2,913	※1 2,975
営業外収益合計	7,237	10,299
営業外費用		
支払利息	23	23
社債利息	91	91
為替差損	45	168
雑損失	2,544	2,331
営業外費用合計	2,705	2,614
経常利益	10,300	13,507
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	108	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	355	—
事業譲渡益	—	80
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	464	129
特別損失		
固定資産除却損	86	5
貸倒引当金繰入額	—	118
特別損失合計	86	123
税引前当期純利益	10,678	13,513
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,427
法人税等調整額	39	26
法人税等合計	1,586	1,453
当期純利益	9,092	12,059

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,011	18,612	18,612	817	36	54,089	5,653	60,596	△1,588	89,632
当期変動額										
剰余金の配当							△4,003	△4,003		△4,003
固定資産圧縮積立金 の取崩					△4		4	－		－
別途積立金の積立						600	△600	－		－
当期純利益							9,092	9,092		9,092
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△37	△37	99	62
会社分割による減少							△92	△92		△92
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△4	600	4,363	4,958	99	5,058
当期末残高	12,011	18,612	18,612	817	31	54,689	10,016	65,555	△1,488	94,690

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,798	2,798	466	92,896
当期変動額				
剰余金の配当				△4,003
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
当期純利益				9,092
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				62
会社分割による減少				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,605	1,605	26	1,631
当期変動額合計	1,605	1,605	26	6,689
当期末残高	4,403	4,403	492	99,586

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,011	18,612	18,612	817	31	54,689	10,016	65,555	△1,488	94,690
当期変動額										
剰余金の配当							△5,311	△5,311		△5,311
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	－		－
別途積立金の積立						3,600	△3,600	－		－
当期純利益							12,059	12,059		12,059
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△17	△17	61	43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△4	3,600	3,134	6,730	60	6,790
当期末残高	12,011	18,612	18,612	817	27	58,289	13,151	72,285	△1,428	101,481

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,403	－	4,403	492	99,586
当期変動額					
剰余金の配当					△5,311
固定資産圧縮積立金の取崩					－
別途積立金の積立					－
当期純利益					12,059
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,774	△2	△1,776	56	△1,720
当期変動額合計	△1,774	△2	△1,776	56	5,070
当期末残高	2,629	△2	2,626	549	104,657

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

（2）デリバティブ

時価法

（3）たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3～50年

構築物 : 4～60年

機械及び装置 : 2～17年

車両運搬具 : 2～6年

工具、器具及び備品 : 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3～10年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（3）製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

当社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等、金利通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替リスクを回避する目的で為替予約取引等、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額
機械及び装置

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当期圧縮記帳額	－百万円	－百万円
圧縮記帳累計額	56	54

工具、器具及び備品

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当期圧縮記帳額	－百万円	－百万円
圧縮記帳累計額	16	16

※2 担保資産及び担保付債務
担保に共している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保に供している資産)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	32百万円	－百万円
計	32	－

(担保に係る債務)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
預り金	32百万円	－百万円
計	32	－

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	23,769百万円	20,103百万円
長期金銭債権	72	81
短期金銭債務	5,849	6,599

4 保証債務

下記会社等の銀行借入等に対して、保証を行っております。

前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）	3,581百万円	ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）	6,023百万円
ホリバMIRA社（イギリス）	3,427	ホリバMIRA社（イギリス）	3,239
ホリバ・インスツルメンツ社 （アメリカ）	2,785	ホリバ・インスツルメンツ社 （アメリカ）	2,372
ホリバ・コリア社（韓国）	1,274	ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング 社（フランス）	1,651
ホリバ・インド社（インド）	941	ホリバ・インド社（インド）	1,352
ホリバTCA社（ブラジル）	239	ホリバ・コリア社（韓国）	994
ホリバ・ブラジル社（ブラジル）	177	堀場（中国）貿易有限公司（中国）	162
ホリバ・タイ社（タイ）	163	ホリバ・タイ社（タイ）	137
ホリバ・ジョバンイボン社 （ドイツ）	130	ホリバ・ブラジル社（ブラジル）	103
ホリバABX社（ポーランド）	113	ホリバABX社（ポーランド）	74
ホリバABX社（フランス）	112	ホリバTCA社（ブラジル）	70
堀場（中国）貿易有限公司（中国）	62	ホリバ・ジョバンイボン社 （ドイツ）	66
ホリバ・インスツルメンツ社 （シンガポール）	20	ホリバ・インスツルメンツ社（シン ガポール）	21
ホリバ・UK社（イギリス）	7	ホリバABX社（フランス）	15
ホリバ・ロシア社（ロシア）	6	ホリバ・UK社（イギリス）	14
		ホリバ社（オーストリア）	1
計	13,044	計	16,299

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	19,581百万円	18,869百万円
仕入高	14,465	12,399
その他の営業取引	2,395	2,603
営業取引以外の取引による取引高	46,537	53,946

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当・賞与	4,489百万円	4,606百万円
退職給付費用	184	118
減価償却費	410	320
貸倒引当金繰入額	31	9
賞与引当金繰入額	375	289
製品保証引当金繰入額	37	△29
研究開発費	5,719	6,259

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,845百万円、関係会社出資金1,617百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,156百万円、関係会社出資金1,276百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	141百万円	92百万円
たな卸資産評価損	175	171
貸倒引当金	58	96
賞与引当金	115	88
製品保証引当金	203	232
退職給付引当金	15	—
厚生年金基金解散損失引当金	152	152
未払役員退職慰労金	142	139
減価償却超過額	296	295
減損損失	100	100
投資有価証券評価損	85	85
関係会社株式評価損	321	321
会計方針変更による調整額	242	94
その他	806	906
小計	2,856	2,778
評価性引当額	△596	△635
繰延税金資産合計	2,259	2,142
繰延税金負債		
圧縮積立金	△13	△11
その他有価証券評価差額金	△1,859	△1,079
会計方針変更による調整額	△189	△95
その他	△27	△31
繰延税金負債合計	△2,090	△1,218
繰延税金資産の純額	169	923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.9	△16.3
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額増減	△0.3	0.3
税額控除	△4.4	△4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.1
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	10.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,559	157	2	707	12,007	8,009
	構築物	488	11	0	47	452	627
	機械及び装置	1,221	112	0	274	1,060	2,542
	車両運搬具	46	19	0	13	52	42
	工具、器具及び備品	1,387	727	53	522	1,538	5,222
	土地	5,237	338	—	—	5,576	—
	建設仮勘定	92	370	256	—	206	—
	計	21,034	1,737	312	1,564	20,894	16,445
無形固定資産	ソフトウェア	1,754	228	1	381	1,598	—
	その他	93	228	206	7	108	—
	計	1,847	456	208	389	1,707	—

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	見本品一式	123 百万円
	検査装置一式	97 百万円
	金型一式	48 百万円
土地	びわこ工場隣接地	223 百万円
	社宅用地	115 百万円
建設仮勘定	見本品一式	134 百万円
	バッテリーテストセル設備	120 百万円
	排ガス検査装置	19 百万円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	検査装置一式	142 百万円
-------	--------	---------

3. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	新基幹情報システムに係るソフトウェア	71 百万円
	Office365環境構築	56 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	189	163	37	316
賞与引当金	375	289	375	289
製品保証引当金	659	760	659	760
厚生年金基金解散損失引当金	500	—	—	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（公告掲載URL http://www.horiba.co.jp/ ） ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月14日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月25日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 克己	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 康二	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社堀場製作所の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社堀場製作所が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月25日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 克己	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 康二	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2018年1月1日から2018年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月25日
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 (東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼グループCEOである堀場厚は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しています。当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当事業年度末日である2018年12月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。評価にあたり、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社グループの全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しました。全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの評価の範囲は、原則として、連結売上高に対する影響が僅少な拠点を除き、除外した拠点の外部向け売上高の合計値が連結売上高の5%を超えない概ね95%を占める事業拠点をしました。決算・財務報告プロセス以外で当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高の概ね2／3を占める事業拠点を選定しました。また、財務報告への影響が大きいと判断した重要性の高い特定の取引又は事象については、全事業拠点から個別に選定し評価対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、当社グループの財務報告に係る内部統制は基準日において有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月25日
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 (東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼グループCEO堀場厚は、当社の第81期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。